【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年６月29日
【事業年度】	第54期（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
【会社名】	カシオ計算機株式会社
【英訳名】	CASIO COMPUTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　樫尾　和雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町１－６－２
【電話番号】	03-5334-4852
【事務連絡者氏名】	常務取締役（財務・ＩＲ担当）　髙木　明德
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町１－６－２
【電話番号】	03-5334-4852
【事務連絡者氏名】	常務取締役（財務・ＩＲ担当）　髙木　明德
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(百万円)	580,309	620,769	623,050	518,036	427,925
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	38,915	41,431	31,025	△1,442	△25,082
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	23,745	25,147	12,188	△23,149	△20,968
純資産額	(百万円)	191,011	236,669	231,213	184,981	168,857
総資産額	(百万円)	501,960	525,483	451,835	444,653	429,983
１株当たり純資産額	(円)	717.40	811.69	808.28	660.28	577.38
１株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	88.57	92.67	44.17	△83.62	△75.58
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	84.43	90.30	44.15	―	―
自己資本比率	(%)	38.1	42.6	49.4	41.2	37.3
自己資本利益率	(%)	13.4	12.2	5.5	△11.4	△12.2
株価収益率	(倍)	23.7	27.8	33.0	―	―
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43,875	35,949	71,749	23,461	5,834
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△29,682	△37,679	△36,102	△44,708	△14,997
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△39,818	△28,713	△42,485	38,807	18,155
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	125,232	97,239	87,957	104,248	113,784
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	12,673 (1,437)	13,013 (1,812)	13,202 (1,962)	12,358 (1,972)	12,247 (1,657)

(注) １ 売上高は消費税等を除いて表示しております。
２ 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。
３ 第53期及び第54期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
４ 第53期及び第54期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(百万円)	435,584	442,608	456,632	353,880	324,630
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	25,529	29,539	29,183	4,743	△4,018
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	17,484	19,157	17,193	△14,142	△23,657
資本金	(百万円)	41,549	48,592	48,592	48,592	48,592
発行済株式総数	(株)	270,442,868	279,020,914	279,020,914	279,020,914	279,020,914
純資産額	(百万円)	173,270	198,703	206,266	179,098	153,721
総資産額	(百万円)	411,412	403,132	370,807	368,682	366,435
１株当たり純資産額	(円)	650.90	720.21	747.46	645.65	554.09
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (―)	23.00 (―)	33.00 (―)	23.00 (―)	15.00 (―)
１株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	65.21	70.60	62.31	△51.09	△85.27
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	62.14	68.78	62.28	―	―
自己資本比率	(%)	42.1	49.3	55.6	48.6	42.0
自己資本利益率	(%)	10.7	10.4	8.5	△7.3	△14.2
株価収益率	(倍)	32.1	36.5	23.4	―	―
配当性向	(%)	30.7	32.6	53.0	―	―
従業員数	(人)	3,320	3,246	3,162	3,131	2,869

(注) １ 売上高は消費税等を除いて表示しております。
２ 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。
３ 第52期の１株当たり配当額33円は、創立50周年記念配当10円を含んでおります。
４ 第53期及び第54期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
５ 第53期及び第54期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和21年４月	東京都三鷹市に樫尾製作所創業
昭和29年12月	リレー計算機開発
昭和32年６月	東京都武蔵野市にカシオ計算機株式会社を設立
昭和35年４月	東京都東大和市に東京工場完成
昭和40年９月	電子式卓上計算機開発
昭和44年10月	甲府工場（現・甲府カシオ株式会社）完成
昭和45年５月	ニューヨーク州に現地販売会社Casio,Inc.（現・Casio America,Inc. 連結子会社）を設立
９月	東京証券取引所に株式上場
昭和47年８月	「カシオミニ」を発売しパーソナル電卓の市場を確立
10月	ハンブルグに現地販売会社Casio Computer Co.,GmbH Deutschland（現・Casio Europe GmbH 連結子会社）を設立
昭和48年３月	八王子工場（現・八王子技術センター）完成
昭和49年５月	本店移転（東大和市より新宿区へ）
11月	電子腕時計発売
昭和50年９月	ロンドンに現地販売会社Casio Electronics Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立
昭和51年３月	東京都新宿区にカシオリース株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立
昭和54年７月	東京都羽村市に羽村技術センター完成
８月	香港に生産会社Casio Computer(Hong Kong)Ltd.（現・連結子会社）を設立
10月	山形県東根市に山形カシオ株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年１月	電子楽器「カシオトーン」発売
昭和59年７月	東京都新宿区にカシオ電子工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和62年７月	東京都青梅市にカシオマイクロニクス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成４年４月	東京都中央区にカシオ情報機器株式会社（現・連結子会社）を設立
平成７年３月	デジタルカメラ発売
11月	広東省深? 市にカシオ電子(深?)有限公司（現・連結子会社）を設立
平成10年１月	本店移転（新宿区より渋谷区へ）
平成11年７月	ニュージャージー州に持株会社Casio Holdings,Inc.（現・連結子会社）を設立
平成13年８月	カシオマイクロニクス株式会社がＪＡＳＤＡＱ市場に株式上場
平成15年11月	八王子技術センター竣工
平成16年４月	東京都東大和市に株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズを設立
平成17年６月	広東省中山市にカシオ電子科技(中山)有限公司（現・連結子会社）を設立
平成20年６月	カシオマイクロニクス株式会社のフィルムデバイス事業を日立電線株式会社に事業譲渡
平成20年８月	株式交換によりカシオマイクロニクス株式会社を完全子会社化
平成22年４月	ＴＦＴ液晶ディスプレイ事業を凸版印刷株式会社との共同出資会社株式会社オルタステクノロジー（現・持分法適用関連会社）に移管
平成22年６月	携帯電話端末事業をＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社（現・持分法適用関連会社）に統合

３ 【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社…以下同じ）は、当社、連結子会社50社及び持分法適用関連会社３社により構成され、「エレクトロニクス機器事業」と「デバイスその他事業」に関係する事業を主として行っております。

当グループの各事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業区分は「第５ 経理の状況 １ (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

「エレクトロニクス機器事業」は、コンシューマ、時計、MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）、情報機器の４部門により、「デバイスその他事業」は、デバイス、その他の２部門により構成され、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しております。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っております。

生産についてはカシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっております。

事業の種類別部門別の主要製品及び主要生産関係会社は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	部門	主要製品	主要生産関係会社
エレクトロニクス機器事業	コンシューマ	電卓、電子文具、電子辞書 デジタルカメラ 電子楽器	山形カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. カシオ電子科技(中山)有限公司
	時計	デジタルウオッチ アナログウオッチ クロック	山形カシオ株式会社 カシオ電子(深?)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
	MNS	携帯電話 ハンディターミナル	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ
	情報機器	電子レジスター（POS含む） オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
デバイスその他事業	デバイス	LCD BUMP受託加工	甲府カシオ株式会社 高知カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. Casio Singapore Pte.,Ltd.
	その他	金型等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社

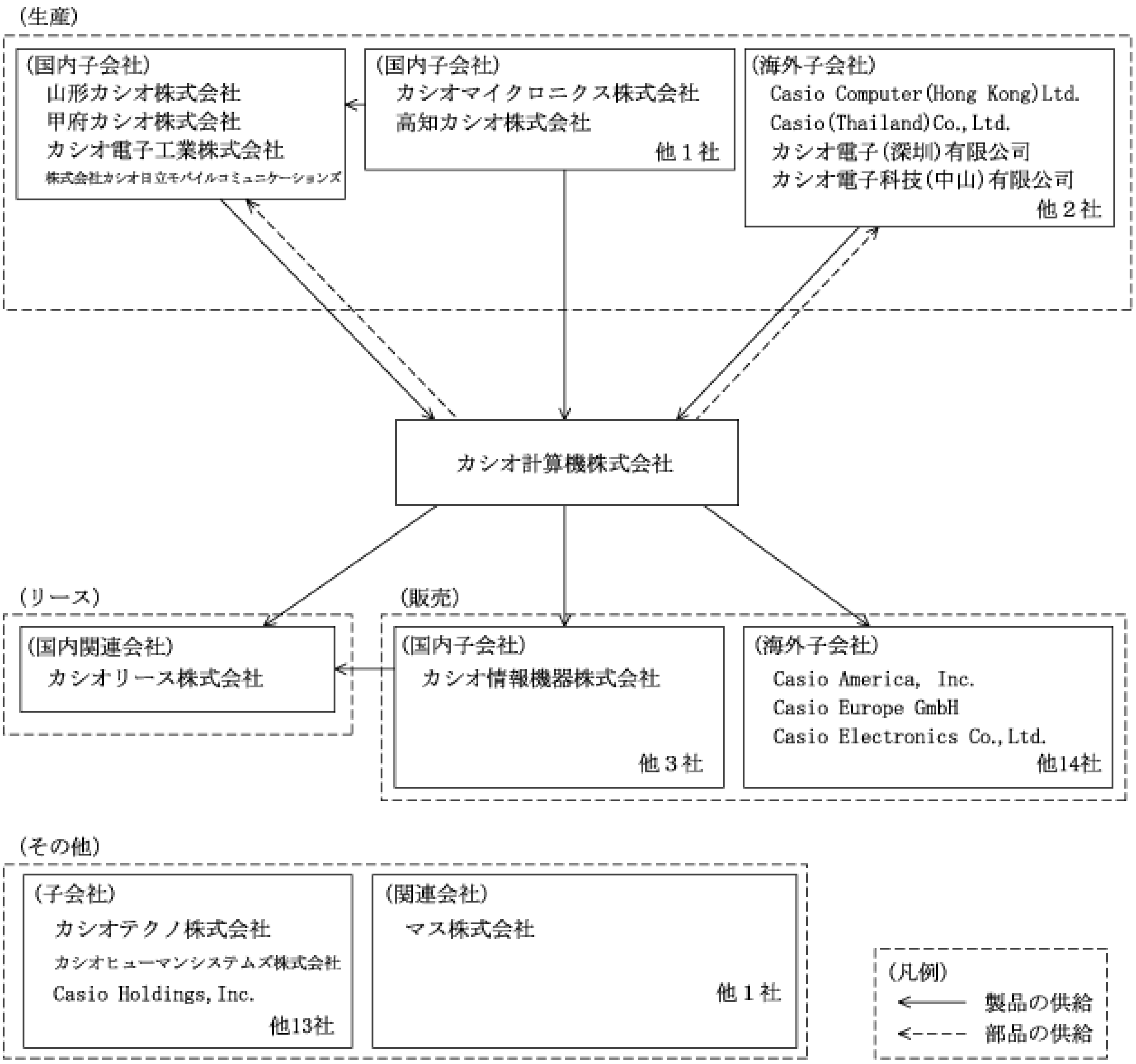
当グループの販売会社は複数の部門に跨る製品を販売しているため、販売については、国内・海外に区分し、上記部門及び主要製品に関連づけて記載しております。

国内販売については、情報機器部門のオフィス・コンピューター、ページプリンタ等のシステム機器は、カシオ情報機器株式会社をはじめとするシステム機器の販売会社の他、一部は代理店を通じて販売し、官公庁など一部得意先は、当社が直接販売を行っております。システム機器以外の製品は、主として代理店を通して販売しております。

海外販売については、北米地域をCasio America,Inc.、欧州地域をCasio Electronics Co.,Ltd.、Casio Europe GmbH、Casio France S.A.、その他の地域においては主として代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っております。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が主として当グループ製品の保守・サービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
山形カシオ(株)	山形県東根市	1,500	エレクトロニクス機器事業	100	当社デジタルカメラ・電子時計・携帯電話等の製造 役員の兼任等……無
カシオ電子工業(株)	埼玉県入間市	300	エレクトロニクス機器事業	100	当社ページプリンタの開発・製造 土地・建物を貸与 役員の兼任等……無
甲府カシオ(株)	山梨県中央市	920	エレクトロニクス機器事業	100	当社システム機器・ＬＣＤ等の製造 土地・建物を貸与 資金援助(貸付金)……有 役員の兼任等……無
カシオマイクロニクス(株)	東京都青梅市	4,720	デバイスその他事業	100	電子部品の開発・製造・販売 土地・建物を貸与 資金援助(貸付金)……有 役員の兼任等……無
高知カシオ(株) (注)５	高知県南国市	300	デバイスその他事業	100	当社電子部品の開発・製造 土地・建物を貸与 役員の兼任等……無
(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ (注)３、６	東京都東大和市	25,000	エレクトロニクス機器事業	51	携帯電話の開発・設計・製造 土地・建物を貸与 資金援助(貸付金)……有 役員の兼任等……有
Casio India Co.,Pvt. Ltd.	New Delhi India	300,000千インドルピー	エレクトロニクス機器事業	100	当社電卓・電子時計等の販売 役員の兼任等……無
Casio Computer(Hong Kong)Ltd. (注)３	Kowloon Hong Kong	73,000千香港ドル	エレクトロニクス機器事業	100	当社電卓・ＬＣＤ等の製造 役員の兼任等……無
カシオ電子科技(中山)有限公司	中国広東省中山市	9,000千米ドル	エレクトロニクス機器事業	100	当社電卓・電子辞書・電子楽器の製造 役員の兼任等……有
カシオ電子(深?)有限公司	中国広東省深? 市	5,981千米ドル	エレクトロニクス機器事業	100	当社電子時計の設計・製造 役員の兼任等……有
広州カシオ技術有限公司	中国広東省広州市	61千米ドル	デバイスその他事業	100 (100)	当社製品の保守サービス受託 役員の兼任等……無
カシオソフト(上海)有限公司	中国上海市	350千米ドル	エレクトロニクス機器事業	100 (100)	システム機器のソフトウエア開発・設計 役員の兼任等……無
カシオ(上海)貿易有限公司	中国上海市	1,000千米ドル	エレクトロニクス機器事業	80	当社製品の販売 資金援助(貸付金)……有 役員の兼任等……無
カシオ(広州)商貿有限公司	中国広東省広州市	2,500千米ドル	エレクトロニクス機器事業	100	当社電子時計の販売 役員の兼任等……無
カシオテクノ(株)	東京都千代田区	100	デバイスその他事業	100	当社製品の保守サービス受託 土地・建物を貸与 役員の兼任等……無
カシオフィールドマーケティング(株)	東京都渋谷区	60	エレクトロニクス機器事業	100	当社製品の販売促進活動受託 土地・建物を貸与 役員の兼任等……無
カシオ情報機器(株)	東京都中央区	2,000	エレクトロニクス機器事業	100	当社システム機器の国内販売 土地・建物を貸与 役員の兼任等……無
カシオサポートシステム(株)	東京都渋谷区	100	エレクトロニクス機器事業	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
カシオ情報サービス(株)	東京都 渋谷区	30	エレクトロニクス機器事業	100	システム機器のソフトウエア開発及び情報技術者の派遣 土地・建物を貸与 役員の兼任等……無
カシオマーケティング(株)	東京都 渋谷区	50	エレクトロニクス機器事業	100	当社電卓・電子辞書・デジタルカメラ・電子時計等の国内販売 土地・建物を貸与 役員の兼任等……無
カシオビジネスサービス(株)	東京都 羽村市	100	デバイスその他事業	100	当社製品の再生及び当社の設備の管理 土地・建物を貸与 役員の兼任等……無
(株)カシオコミュニケーションブレインズ	東京都 新宿区	50	デバイスその他事業	100	当社の広告宣伝活動の管理運営 役員の兼任等……有
カシオエステート(株)	東京都 渋谷区	100	デバイスその他事業	100	当社の設備の管理 土地・建物を貸与 役員の兼任等……無
カシオエンターテイメント(株) (注)4	東京都 新宿区	80	デバイスその他事業	50	デジタルコンテンツの企画・製作 資金援助(貸付金)……有 役員の兼任等……有
(株)CXDネクスト	東京都 渋谷区	750	エレクトロニクス機器事業	60	当社製品の電子レジスターを利用した電子決済・店舗支援サービスの提供 役員の兼任等……有
カシオヒューマンシステムズ(株)	東京都 渋谷区	310	エレクトロニクス機器事業	100	システム機器のソフトウエア開発・設計・販売 土地・建物を貸与 資金援助(貸付金)……有 役員の兼任等……無
Casio Holdings,Inc. (注)3	New Jersey U.S.A.	83,900 千米ドル	デバイスその他事業	100	北米地域の統括・持株会社 役員の兼任等……有
Casio America,Inc. (注)3	New Jersey U.S.A.	80,000 千米ドル	エレクトロニクス機器事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Latin America,Inc.	Florida U.S.A.	900 千米ドル	エレクトロニクス機器事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Canada Ltd.	Ontario Canada	3,000 千米ドル	エレクトロニクス機器事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Mexico Marketing, S.de R.L.de C.V.	Mexico City Mexico	2,000 千メキシコペソ	エレクトロニクス機器事業	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Brasil Comercio de Produtos Eletronicos Ltda.	Sao Paulo Brasil	450 千ブラジルレアル	エレクトロニクス機器事業	100 (1)	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Europe GmbH (注)3	Norderstedt Germany	20,440 千ユーロ	エレクトロニクス機器事業	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Electronics Co.,Ltd.	London England	6,600 千英ポンド	エレクトロニクス機器事業	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio France S.A.	Palaiseau France	6,000 千ユーロ	エレクトロニクス機器事業	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Benelux B.V.	Amstelveen Netherlands	1,000 千ユーロ	エレクトロニクス機器事業	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Espana S.L.	Barcelona Spain	1,500 千ユーロ	エレクトロニクス機器事業	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Scandinavia AS	Bergen Norway	13,500 千ノルウェークローネ	エレクトロニクス機器事業	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
LLC Casio	Moscow Russia	65,000千ロシアルーブル	エレクトロニクス機器事業	100	当社製品の販売 役員の兼任等……有
Casio Italia S.r.l.	Milano Italy	5,750千ユーロ	エレクトロニクス機器事業	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
台湾カシオ股? 有限公司	台湾台北市	40,057千ニュー台湾ドル	エレクトロニクス機器事業	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio(Thailand)Co., Ltd.	Pathumthani Thailand	600,000千バーツ	エレクトロニクス機器事業	100	当社電子時計等の製造 役員の兼任等……有
Casio Singapore Pte.,Ltd.	Singapore	30,000千シンガポールドル	デバイスその他事業	100	電子部品等の製造及び当社製品の販売 役員の兼任等……無
その他 ７社					
(持分法適用関連会社) マス(株)	東京都文京区	80	デバイスその他事業	50	当社の取扱説明書等の制作 役員の兼任等……有
カシオリース(株)	東京都渋谷区	1,100	デバイスその他事業	20 (20)	当社製品のリース及び当社に事務用機器等をリースする会社 土地・建物を貸与 役員の兼任等……有
(株)フォトハイウェイ・ジャパン	東京都文京区	140	デバイスその他事業	28.6	役員の兼任等……無

(注) １ 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２ 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
３ 特定子会社に該当しております。
４ 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
５ 高知カシオ株式会社は、ＴＦＴ液晶事業の凸版印刷株式会社との事業統合に伴い、平成22年４月に連結子会社ではなくなりました。
６ 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズは、携帯電話事業の事業統合に伴い、平成22年６月にＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社に吸収合併し、同社が持分法適用関連会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス機器事業	9,578 (772)
デバイスその他事業	2,153 (823)
全社(共通)	516 (62)
合計	12,247 (1,657)

(注) 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,869	43.7	18.3	7,163

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員は従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称　カシオ関連労働組合連合会(ＪＡＭ傘下)
組合員数　4,034人
労使関係　安定しており、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における内外経済は、世界同時不況の最悪期から脱し、緩やかな回復傾向を示しつつあるものの、全般的には予断を許さない厳しい状況で推移しました。

この環境下、当連結会計年度の売上高は、4,279億円（前期比17.4%減）となりました。

損益につきましては、営業損失は293億円（前期 営業利益40億円）、経常損失は250億円（前期 経常損失14億円）、当期純損失は209億円（前期 当期純損失231億円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(エレクトロニクス機器事業)

エレクトロニクス機器事業の売上高は、3,812億円（前期比17.5%減）となりました。

デジタルカメラは、動画と動画を合成して楽しめるなど更に進化した「ダイナミックフォト」機能搭載の「ＥＸＩＬＩＭ ZOOM ＥＸ－Ｚ２０００」を始めとして計１４機種を投入、国内は好調に推移しました。一方、海外は上期に苦戦を強いられましたが、下期以降、欧州、中国を中心に大幅な改善が進みました。電子辞書は、画面をカラー化し主要製品を一新した「ＥＸ－ｗｏｒｄ」シリーズの販売が堅調に推移し、業界シェアＮＯ．１を維持しました。時計は、非電波時計が上期に厳しい市場環境の影響を受けましたが、電波時計は、「Ｇ－ＳＨＯＣＫ」、「ＯＣＥＡＮＵＳ」、「ＥＤＩＦＩＣＥ」など当社を代表する高付加価値ブランドの製品を中心に好調に推移しました。携帯電話は、ａｕ向けに「高速連写」や「ダイナミックフォト」など当社独自の多彩なデジタルカメラ機能を備えた「ＥＸＩＬＩＭケータイ ＣＡ００３」や米国ベライゾンワイヤレス向けに防水・耐衝撃タフネスケータイ「Ｇ’ｚＯｎｅ ROCK」など計７機種を投入しました。国内市場においては、第２四半期末の想定外のシェア低下を挽回し切れず苦戦を強いられ、また、海外市場においては、ベライゾンワイヤレス向け新製品の一部投入がずれ込んだ影響もあり、大幅な減収となりました。損益につきましては、199億円の営業損失（前期 営業利益156億円）となりました。これは主に携帯電話の大幅な減収によるものです。一方、時計や電子辞書は高収益性を維持し、また、デジタルカメラは下期以降着実に収益性を改善しました。

(デバイスその他事業)

デバイスその他事業の売上高は、663億円（前期比17.5%減）となりました。主にＴＦＴ液晶がデジタルカメラや携帯電話の需要低迷と価格下落の影響により、減収となりました。損益につきましては、48億円の営業損失（前期 営業損失58億円）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

予断を許さない厳しい経済環境が続く中、日本は、携帯電話の大幅減収による影響から、売上高は3,875億円（前期比19.7%減）、営業損失は329億円（前期 営業利益28億円）となりました。米州は、エレクトロニクス機器の需要減により、売上高は354億円（前期比15.1%減）と減収となりましたが、経費削減等により、営業利益は21億円（前期 営業損失７億円）となりました。欧州は、不況による全般的な需要低迷を受け、売上高は593億円（前期比12.7%減）、営業損失は10億円（前期 営業損失16億円）となりました。アジアは、売上高は1,131億円（前期比11.3%減）、営業利益は23億円（前期 23億円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比95億円増加の1,137億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比176億円減少の58億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失295億円（前期 税金等調整前当期純損失290億円）、減価償却費290億円（前期302億円）、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の増加額138億円（前期は減少額66億円）、その他の流動資産の減少額48億円（前期は増加額29億円）、その他の流動負債の増加額79億円（前期は減少額９億円）などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期447億円の支出に対し149億円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出60億円（前期123億円）、無形固定資産の取得による支出191億円（前期187億円）、投資有価証券の取得及び売却・償還による純収入96億円（前期は純支出214億円）などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主からの払込み215億円などがあったものの、597億円の社債発行を行った前期と比べて206億円減少の181億円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
エレクトロニクス機器事業	364,507	△19.7
デバイスその他事業	37,445	△17.6
合計	401,952	△19.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
エレクトロニクス機器事業	380,590	△17.6
デバイスその他事業	47,335	△15.7
合計	427,925	△17.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ＫＤＤＩ(株)	63,735	12.3	56,862	13.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

当社は、厳しい経済環境下においても継続的に企業価値を向上させてゆくため、各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靭な収益基盤を構築するとともに、財務体質の強化を図り、企業の社会的責任（ＣＳＲ）をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えております。その実現に向け全社をあげて以下施策を推進しております。

(1) 新ジャンルの確立

当グループ（当社及び当社の関係会社…以下同じ）は、刻々と変化する市場のニーズを的確に捉える商品企画力及び独自技術の融合により、高収益を実現できる新ジャンルの確立を各事業分野において進めます。

(2) 新しい戦略事業の創出

当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してきました。今後も着実に成長してゆくためには、現有事業に加え、当グループの技術を基軸とした他社には真似できない新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えております。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、安定した高収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指します。

(3) 財務体質の強化

当グループは、成長を支える財務基盤の強化に向けて自己資本比率及びＤ／Ｅレシオ（有利子負債／自己資本）の改善を推進しております。また、金融情勢等の先行き不透明感も残る中、将来の事業拡大に必要とされる成長資金及び今後の有利子負債返済に対する財務流動性の確保も重要な財務課題と認識しており、外部環境の変化を注視しつつ柔軟な対応を図ります。

今後も引き続き効率的キャッシュ・フローの徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靭な財務体質の構築に取り組みます。

(4) ＣＳＲ経営

企業の持続的成長は、地球環境の維持及び社会の発展があって初めて成り立つことから、当社はＣＳＲ経営に積極的に取り組んでおります。

従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、社員、役員の一人ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めます。

以上の４施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献するとともに企業価値の拡大に努めます。

また、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループ（当社及び当社の関係会社…以下同じ）の経営成績、財政状況、株価等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 日本経済及び世界経済の状況

当グループの製品は、日本及び世界各国において販売されており、その需要は各国経済状況の影響を受けております。とりわけ当グループ製品の大部分が個人消費者を対象としているため、各国の個人消費の動向は当グループ事業に大きく影響しております。

(2) 価格変動

当グループの関連業界においては、数多くの企業が国内外の市場シェアをめぐり激しい競争を続けております。短期間における急激な価格変動は当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品

当グループが新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売できなかった場合、あるいは競合他社が当グループの新製品と同様の製品を発売し、特にそれが当グループの新製品発売と同時期であった場合は、市場における唯一の先行者、もしくは先行集団の一員として当グループが享受出来たはずの優位性を減少させる可能性があります。

(4) 大口顧客との取引

当グループの大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは、注文の解約やスケジュール変更は当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) アウトソーシング

当グループは生産効率と営業利益率の改善を目的に、製造・組立工程の相当部分を外部サプライヤーに委託しているため、確実な品質管理が難しくなる可能性があります。また、当該委託先による関係法令違反や第三者の知的所有権侵害等の問題により、当グループの連結業績及び製品声価に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 技術開発と技術の変化

当グループの事業分野におけるテクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変等から当グループ製品が予想より早く陳腐化し売上が急速に落ち込む可能性があります。

(7) 国際活動及び海外進出に関するリスク

当グループの生産・製品販売の大部分は日本国外で行われております。従って、当グループの財務状況、業績、将来の見通し等はかなりの程度、海外の政治経済情勢並びに法整備に影響されます。特に予期しない規制の変更、法令の適用は予測が難しく、当グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産

当グループは基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標、及びその他の知的所有権などの組合せにより、テクノロジーの保護を図っていますが、以下のようなリスクが当グループに該当することもあります。

・競合他社による同様の技術の独自開発
・当グループが出願中の特許申請の不承認
・当グループの知的財産の悪用・侵害を防ぐための手段が有効に機能しない場合
・知的財産に関する法規制が当グループの知的財産を保護するのに不充分である場合
・当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合

(9) 製品の欠陥・訴訟問題

消費者製品の製造販売会社として、当グループは、厳正なる製品の品質管理を行っております。当グループは、創業以来重大なクレームや悪評を受けたことはありませんが、将来において当グループ製品の製造物責任や安全性などを問うクレームが発生しないという保証はありません。

(10) 情報管理に関するリスク

当グループは、事業の推進・展開に関連して多くの個人情報や機密情報を保有しております。これらの情報については社内規程の制定、従業員の教育等により情報管理の強化を図っておりますが、情報が漏洩する可能性は皆無ではなく、漏洩した場合当グループの事業、財務状況、業績が悪影響を蒙る可能性があります。

(11) 提携・合弁・戦略的出資

当グループは、事業の推進・展開を図るため、あるいは経営の効率化を目指すために、国内を含むいくつかの国において提携・合弁・戦略的出資を行っておりますが、相手先の経営環境、経営方針や事業環境の変化等により当グループの事業、財務状況、業績が悪影響を蒙る可能性があります。

(12) 外国為替リスク及び金利リスク

当グループは世界各地にて事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けております。当グループの利益は、円と対象通貨との為替レートが変動した場合に不利益を受ける可能性があります。また、当グループは金利変動リスクにも晒されており、このリスクは全体的な営業費用、調達コスト、金融資産・負債の価値（特に長期債務）に影響を与える可能性があります。

(13) その他リスク

上記以外に以下の要因によっても将来的に当グループの事業並びに業績が影響される可能性があります。

・ＩＴ業界の景気循環性
・機器、原材料、利用設備、電力等を必要な時に妥当なコストで入手できるかどうか
・当グループが保有する有価証券の価値下落
・退職給付会計に係る法令の改定、制度改訂、運用環境の激変
・火災や地震などの災害や業務上の事故などの発生
・戦争、テロ、感染症等の要因による社会的混乱

５ 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
カシオ計算機(株)(当社)	QUALCOMM Inc.	米国	携帯電話端末	特許実施権の許諾	平成10年３月24日から対象特許の満了日まで

(2) 携帯電話端末事業の事業統合

当社は、日本電気株式会社及び株式会社日立製作所と各社の携帯電話端末事業を統合し、合弁事業として運営していくことに合意し、当社の連結子会社である株式会社カシオ日立モバイルコニュニケーションズは平成22年３月24日付にて、ＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社と合弁契約書を締結いたしました。また、平成22年４月20日付にて、合併の効力発生日を平成22年６月１日に変更する変更覚書を締結いたしました。

なお、詳細は「第５　経理の状況」の「１　(1)連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」及び「２　(1)財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

(3) 株式譲渡契約及び吸収分割契約

当社は、平成21年11月６日開催の取締役会において、会社分割により中小型ディスプレイ事業を分社化したうえで、当該新会社株式の一部を凸版印刷株式会社（以下凸版印刷）に譲渡することについて決議し、同日付で、凸版印刷との間で株式譲渡契約書を締結いたしました。

また、平成22年２月17日付で、当社が新設した新会社である株式会社オルタステクノロジーとの吸収分割契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第５　経理の状況」の「１　(1)連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」及び「２　(1)財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当グループ（当社及び連結子会社）は、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な製品の開発を通じて社会に貢献することを目指し、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発体制は、新規事業及び長期的視野に立脚した基礎研究・要素技術開発を担当する当社開発部門、既存事業に直結した製品化開発を担当する当社各事業部の開発部及び関係会社の開発部門から構成されております。当連結会計年度における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

◎ 開発体制の変更

新規事業開発体制強化のため、新規事業開発センターを設置しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は13,693百万円であり、事業の種類別セグメントの主な成果は次のとおりであります。

(エレクトロニクス機器事業)

当該事業に係る研究開発費は9,432百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

◎ 先進のフルオート機能を搭載したデジタルカメラ

シャッターを押すだけで美しい写真を撮ることができる新開発のフルオート機能「プレミアムオート」と動画に動画を合成できる独自の機能ダイナミックフォトを搭載した、有効画素数1,410万画素のコンパクトデジタルカメラ「ＥＸＩＬＩＭ ZOOM ＥＸ－Ｚ２０００」を開発しました。画像処理速度を従来比1.3倍に高めた「ＥＸＩＬＩＭエンジン５．０」により美しい画質を実現し、広角26ミリからの光学５倍ズームレンズと素早くピント合わせができる高速オートフォーカスを装備しました。

◎ 過酷な環境下にも耐えるタフネス仕様のデジタルカメラ

耐衝撃・防水・防塵・耐低温性能を備えたタフネス仕様でありながら、厚さ19.9mmの薄型フォルムを実現したデジタルカメラ「ＥＸＩＬＩＭ Ｇ ＥＸ－Ｇ１」を開発しました。有効画素数1,210万画素で、衝撃を受け止めるステンレス製のアウターボディと衝撃を吸収するガラス繊維で強化されたポリカーボネイト製の防水インナーボディの二重構造を採用し、機能美あふれるデザインに仕上げました。

◎ 見やすさと長電池寿命を実現したカラー表示の電子辞書

光の透過率を高めてバックライトの消費電力を抑えた独自のＢｌａｎｖｉｅｗ液晶を搭載し、カラー表示で約150時間の電池寿命を実現した電子辞書を開発しました。白地の画面に文字をはっきりと表示し、図表などはカラーで表示します。カラー付箋、カラーノート、カラーマーカーなど、カラー画面を生かした学習支援機能に加え、直感的な操作ができるツインタッチパネル、本体の傾きを検知して切り替わるブックスタイル表示、ウインドウ表示で手軽に語義を確認できるミニ辞書機能などを装備しました。

◎ 耐遠心重力性能を備えたパイロット仕様の耐衝撃ウオッチ

航空機用機器の定常加速度試験規格（ＩＳＯ２６６９）において、フライトデータレコーダーやコックピットボイスレコ－ダーなどに求められる最高等級（15Ｇまでの遠心重力）を大幅に超える耐遠心重力性能を装備した耐衝撃ウオッチ「Ｇ－ＳＨＯＣＫ GW－３０００」を開発しました。世界６局の標準電波受信機能やソーラー充電システムなどを備えたタフムーブメントを搭載し、激しい旋回中でも表示を瞬時に正しく認識できるよう、大型のインデックスや立体的な時字を採用しました。

◎ 12.2メガ高画素カメラを搭載した携帯電話

厚さ17.4mmのスタイリッシュなボディに、12.2メガ高画素カメラと3.3インチフルワイドＶＧＡ有機ＥＬディスプレイを搭載した携帯電話「ＥＸＩＬＩＭケータイ ＣＡ００３」を開発しました。決定的な瞬間を撮影できる20枚／秒の高速連写や、動く被写体を切り抜いて写真と合成できるダイナミックフォト、画質劣化の少ない超解像デジタルズーム、撮影シーンを自動判別して最適な撮影モードを選択するオートベストショット、簡単に綺麗な顔写真が撮影できる美撮り機能などを搭載しました。

◎ ＱＷＥＲＴＹキーボードを装備した防水・耐衝撃携帯電話

ＩＰＸ７相当の耐水性能と、ＭＩＬ－ＳＴＤ－８１０Ｆ（米国国防総省規格）準拠の耐衝撃・防塵・防振・耐湿・耐塩害・耐日射性能を備えた携帯電話「Ｇ’ｚＯｎｅ Ｂｒｉｇａｄｅ」を米国ベライゾンワイヤレス向けに開発しました。横開きの折り畳み形状を採用し、開いたときはQWERTYキーボードと大画面液晶を使って両手でメールやコンテンツ閲覧が行え、畳んだときは通常の携帯電話のように片手で通話やＰＴＴ（プッシュ・ツー・トーク）を行えるツーウェイスタイルを実現しました。

◎ 操作性とセキュリティの向上を図った業務用ＰＤＡ

使いやすさを追及したユニバーサルデザイン、高い視認性と低消費電力を両立したＢｌａｎｖｉｅw液晶を採用した業務用ＰＤＡ「カシオペア ＤＴ－５３００」を開発しました。ＷＰＡ２対応の無線ＬANやＢｌｕｅｔｏｏｔｈ®に加えて、非接触ＩＣカード読み取りに対応し、ＩＣカード認証やデータの自動消去機能などセキュリティを向上させました。耐衝撃・防塵・防滴・耐寒性能を備え、液晶パネルとタッチパネルの間に透明な衝撃吸収材を封入することで、画面の強度を約10倍に高めました。

◎ 世界初の水銀フリーを実現した高輝度プロジェクター

水銀フリーで高輝度を実現する新開発のレーザー＆ＬＥＤハイブリッド光源を搭載した高輝度プロジェクター「グリーン スリム プロジェクター」を開発しました。青色レーザー光、青色レーザー光を蛍光体で変換した緑色光、高輝度赤色ＬＥＤ光の組み合わせにより、高圧水銀ランプを用いることなく2,000ルーメン以上の高輝度を実現しました。光源寿命も従来機比約10倍の約２万時間を実現し、厚さ43mm、重さ2.3ｋｇ、Ａ４サイズの薄型・軽量ボディを採用しました。

(デバイスその他事業)

当該事業に係る研究開発費は1,093百万円であります。

上記以外にセグメントに関連づけられない基礎研究及び要素技術開発に係る研究開発費は3,168百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

◎ 絵画調変換技術で写真をアートに変えるデジタルアートフレーム

画像認識技術と画像処理技術を駆使して、写真を芸術作品のような画像に変換する絵画調変換機能を搭載した新世代のデジタルイメージングプロダクト「デジタルアートフレーム」を開発しました。入力した写真を、水彩、色鉛筆、パステル、淡彩点描、エアブラシ、油絵、ゴシック油彩、野獣派油彩の８通りのタッチで変換し、表示できます。顔認識技術と組み合わせれば、顔を強調した表現もでき、動画合成機能のダイナミックフォトにより、動きのある絵画作品もつくれます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当グループ（当社及び当社の関係会社…以下同じ）は、自己資本比率、Ｄ／Ｅレシオの改善を目指し、財務基盤の強化を推進しております。

当連結会計年度末の総資産は、前期比146億円減の4,299億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、未収入金の減少などにより、前期比27億円減の2,754億円となりました。固定資産は、建物及び構築物、工具、器具及び備品などの有形固定資産の減少、繰延税金資産の減少などにより、前期比119億円減の1,545億円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期比14億円増の2,611億円となりました。流動負債は、仕入債務の減少などにより、前期比164億円減の1,531億円となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、前期比179億円増の1,080億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の減少、評価・換算差額等の減少、少数株主持分の増加などにより、前期比161億円減の1,688億円となりました。この結果、自己資本比率は、前期比3.9ポイント減の37.3%となり、Ｄ／Ｅレシオは0.65倍となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加などにより前期比176億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得及び償還による純収入の増加などにより前期比297億円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主からの払込みによる収入などがあったものの、597億円の社債発行を行った前期と比べ、206億円の収入減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比95億円増加の1,137億円となりました。

(3) 資金需要

当グループの資金需要の主なものは、製品製造のための材料の購入費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用に係わる運転資金と設備投資資金です。なお、営業費用の主なものは、人件費、研究開発費、広告宣伝費、販売促進費等です。

(4) 資金調達

当連結会計年度における資金調達につきましては、主に当期中の借入金返済に充当するため、長期借入金として180億円の調達を実施いたしました。また、当グループでは、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しており、当連結会計年度末現在、これらの契約の未実行残高は617億円であります。

(5) 経営成績

当連結会計年度における売上高は4,279億円（前期比17.4%減）、営業損失については293億円（前期 営業利益40億円）、売上高営業利益率は前期比7.6ポイント減の△6.8%となりました。また経常損失は250億円（前期 経常損失14億円）となり、売上高経常利益率は前期比5.6ポイント減の△5.9%となりました。なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「１ 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

特別損益においては、携帯電話部門の事業統合による子会社の合併に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上した事業構造改善引当金の繰入額である事業構造改善費用等の特別損失の計上影響もあり、税金等調整前当期純損失は295億円（前期 税金等調整前当期純損失290億円）、当期純損失は209億円（前期 当期純損失231億円）となり、売上高当期純利益率は前期比0.4ポイント減の△4.9%となり、１株当たり当期純損失は75円58銭となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社…以下同じ）は、当連結会計年度において、今後とも成長が期待できる製品市場・研究開発分野に重点を置き、全体で10,068百万円の設備投資を実施いたしました。

エレクトロニクス機器事業では、コンシューマ部門におけるデジタルカメラ・電子辞書等の新機種生産対応設備、時計部門における電波ソーラー時計の新機種生産対応設備、ＭＮＳ部門における携帯電話等の新機種ラインアップ強化のための設備、情報機器部門における開発設計・生産対応設備等8,117百万円の設備投資を行いました。

デバイスその他事業では、デジタルカメラ・携帯電話向け等のＴＦＴ新技術対応設備を中心に1,890百万円の投資を行いました。

全社共通部門（当社の生産技術・開発部門及び本社営業部門）においては、研究開発及び情報技術関連の設備等61百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年３月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
八王子技術センター(東京都八王子市)	エレクトロニクス機器事業 デバイスその他事業	システム機器の開発用設備 ＴＦＴの研究開発用設備	2,944	82	210	685 (13,620)	373	468	4,762	374
羽村技術センター(東京都羽村市)	エレクトロニクス機器事業 デバイスその他事業	電卓、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、電子時計等の研究開発用設備	2,253	58	1,359	4,255 (48,241)	159	80	8,164	1,095
本社(東京都渋谷区)	全社共通	その他設備	5,634	―	82	10,801 (4,897)	605	6	17,128	911
支店・営業所(東京都千代田区他)	全社共通	その他設備 (注)２	428	―	29	3,189 (2,447) [456]	14	―	3,660	489
関係会社貸与資産(高知県南国市他)	エレクトロニクス機器事業 デバイスその他事業	電卓、電子辞書、デジタルカメラ、電子時計、システム機器、ＴＦＴ等の生産設備その他 (注)２	6,683	408	658	9,639 (207,936) [8,082]	―	―	17,388	―
寮及び社宅等(東京都福生市他)	全社共通	その他設備 (注)２	911	―	10	3,288 (53,886) [339]	―	―	4,209	―

(2) 国内子会社

平成22年３月31日現在

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
山形カシオ(株)(山形県東根市)	エレクトロニクス機器事業 デバイスその他事業	デジタルカメラ、電子時計、携帯電話等の生産設備	822	255	92	1,314 (97,352)	―	38	2,521	552
カシオ電子工業(株)(埼玉県入間市)	エレクトロニクス機器事業	ページプリンタの生産設備及び開発用設備	69	334	50	―	122	4	579	159
甲府カシオ(株)(山梨県中央市)	エレクトロニクス機器事業 デバイスその他事業	システム機器、ＬＣＤ等の生産設備 (注)２	339	127	62	183 (15,912) [3]	9	25	745	234
カシオマイクロニクス(株)(東京都青梅市)	デバイスその他事業	電子部品の生産設備及び開発用設備 (注)２	1,183	743	48	502 (7,287) [4,794]	552	32	3,060	291
(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ(東京都東大和市)	エレクトロニクス機器事業	携帯電話の開発、設計及び生産設備	103	30	496	―	696	―	1,325	523
カシオテクノ(株)(東京都千代田区)	デバイスその他事業	その他設備	36	―	34	―	51	―	121	309
カシオエステート(株)(東京都渋谷区)	デバイスその他事業	その他設備	448	―	7	847 (6,337)	―	―	1,302	―

(3) 在外子会社

平成22年３月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Casio Computer (Hong Kong)Ltd. (Kowloon Hong Kong)	エレクトロニクス機器事業 デバイスその他事業	電卓、ＬＣＤ等の生産設備 (注)２	―	66	83	― [1,764]	―	―	149	105
カシオ電子(深?)有限公司 (中国広東省深?市)	エレクトロニクス機器事業	電子時計の生産設備 (注)２	159	―	108	― [11,314]	―	24	291	352
カシオ電子科技(中山)有限公司 (中国広東省中山市)	エレクトロニクス機器事業	電卓、電子辞書、電子楽器の生産設備 (注)２	328	466	131	― [56,667]	―	3	928	2,848
Casio America,Inc. (New Jersey U.S.A.)	エレクトロニクス機器事業	その他設備 (注)２	354	35	100	362 (92,228) [23,415]	―	46	897	216
Casio Europe GmbH (Norderstedt Germany)	エレクトロニクス機器事業	その他設備 (注)２	11	230	147	― [34,860]	47	2	437	347
Casio(Thailand) Co.,Ltd. (Pathumthani Thailand)	エレクトロニクス機器事業	電子時計等の生産設備	29	109	9	44 (31,148)	―	2	193	974

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は運搬具、建設仮勘定の合計であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から土地及び建物を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

（１）重要な設備の新設等

当グループの当連結会計年度後１年間の設備投資計画（新設・補充）は8,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年３月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	完成予定年月	資金調達方法
エレクトロニクス機器事業	6,500	新機種生産設備並びに開発体制の強化のための投資	平成23年3月	自己資金及びリース
デバイスその他事業	1,000	生産性向上のための投資及び新機種・新技術開発設備	平成23年3月	自己資金及びリース
全社共通	500	新技術開発・生産技術・基礎研究設備、情報技術関連投資、環境設備等	平成23年3月	自己資金及びリース
合計	8,000	―	―	―

(注) １　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２　各事業の計画概要は、次のとおりであります。
(エレクトロニクス機器事業)
コンシューマ部門は、デジタルカメラ、電子辞書等の新機種量産用設備及び開発体制強化のための投資であります。
時計部門は、電波ソーラー時計を中心とした新機種量産用設備及び自動化・省力化のための生産設備等の投資であります。
情報機器部門は、新機種量産用設備及び機能強化のための投資であります。
(デバイスその他事業)
携帯電話向け等のデバイス生産設備増強投資及びデバイスの新機種・新技術開発のための実験・試験設備等の投資であります。
(全社共通)
基礎研究・新技術開発並びに生産技術確立のための設備、事務効率化、情報の共有化等システム変更を含む情報技術関連の投資、環境設備等の投資であります。

（２）重要な設備の除却等

当グループの当連結会計年度後１年間において、重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年３月末計画金額（百万円）	設備の内容	除却等の予定年月	適用
デバイスその他事業	988	中小型ディスプレイ事業の研究、開発、生産設備	平成22年４月	吸収分割後株式譲渡

(注) １　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２　当社は平成22年４月１日付で、上記設備を含む中小型ディスプレイ事業（有機ＥＬ及びＴＦＴ液晶）を当社が100%出資で設立した株式会社オルタステクノロジーに会社分割により承継させたうえで、同日付で当該新会社の株式の80%を当社から凸版印刷株式会社へ譲渡いたします。なお、詳細は「第５　経理の状況　１　(1)連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年６月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	279,020,914	279,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	279,020,914	279,020,914	―	―

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年６月27日)		
	事業年度末現在 (平成22年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年５月31日)
新株予約権の数(個)	70 (注)１	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,221,000 (１株当たり1,221) (注)２	同左
新株予約権の行使期間	平成17年７月１日～ 平成22年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　1,221 資本組入額　611	同左
新株予約権の行使の条件	(注)３	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

(注) １　新株予約権１個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

２　新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、発行済転換社債の転換、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合は除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

３　新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社関係会社の取締役、従業員又は監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合又は定年で退職した場合は、いずれも地位を失った日から２年を経過していないこと。

(2) 新株予約権者は権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと並びに当社及び当社関係会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。

(3) 新株予約権者が、当社及び当社関係会社の取締役、従業員又は監査役の地位にある時に死亡した場合は、新株予約権者の死亡の日より２年以内(ただし、権利行使期間の末日を超えない。)に限り下記(5)により締結される契約に従い、相続人が権利を行使することができる。

(4) 新株予約権者又は相続人は一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、当社の１単元の株式数未満の株式数となる新株予約権の行使は認められない。

(5) その他権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(6) 権利行使時の所得税非課税の適用を受ける契約を締結した者の年間(１月１日～12月31日)の権利行使金額は1,200万円を限度とする。

(7) 別途、権利喪失事由を定め、喪失条件に該当した場合は権利行使を認めない。

株主総会の特別決議日(平成16年６月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年５月31日)
新株予約権の数(個)	1,411 (注)１	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	141,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157,500 (１株当たり1,575) (注)２	同左
新株予約権の行使期間	平成18年７月１日～ 平成23年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　1,575 資本組入額　788	同左
新株予約権の行使の条件	(注)３	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

(注) １　新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株であります。

２　新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合は除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

３　新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1)　新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社関係会社の取締役、従業員又は監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合又は定年で退職した場合は、いずれも地位を失った日から２年を経過していないこと。

(2)　新株予約権者は権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと並びに当社及び当社関係会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。

(3)　新株予約権者が、当社及び当社関係会社の取締役、従業員又は監査役の地位にある時に死亡した場合は、新株予約権者の死亡の日より２年以内(ただし、権利行使期間の末日を超えない。)に限り下記(5)により締結される契約に従い、相続人が権利を行使することができる。

(4)　新株予約権者又は相続人は一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、当社の１単元の株式数未満の株式数となる新株予約権の行使は認められない。

(5)　その他権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(6)　権利行使時の所得税非課税の適用を受ける契約を締結した者の年間(１月１日～12月31日)の権利行使金額は1,200万円を限度とする。

(7)　別途、権利喪失事由を定め、喪失条件に該当した場合は権利行使を認めない。

②新株予約権付社債

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成20年６月19日発行)		
	事業年度末現在 (平成22年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年５月31日)
新株予約権の数(個)	5,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,614,754	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000,000 （１株当たり1,952）(注)１	同左
新株予約権の行使期間	平成20年７月３日～ 平成27年３月17日 (注)２	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　1,952 資本組入額　976	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	―	―
代用払込みに関する事項	(注)３	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)４	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) １　本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

２　①当社の選択による繰上償還の場合は、償還日の東京における５営業日前の日まで(但し、税制変更による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、②本新株予約権付社債権者の選択による本社債の繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、③本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また④本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成27年３月17日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

３　各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

４　当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

（イ）組織再編等が生じた場合には、当社は、当該組織再編等の効力発生日より前に残存本社債の全部が償還されない限り、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

（ロ）上記（イ）の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

①新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

②新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
③新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(ⅰ)又は(ⅱ)に従う。なお、転換価額は上記(注)１と同様の調整に服する。
(ⅰ)合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
(ⅱ)上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
④新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
⑤新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記(注)２に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
⑥その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果１円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
⑧組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。
⑨その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる１株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
（ハ）当社は、上記（イ）の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年４月１日～平成18年３月31日	―	270,442	―	41,549	―	57,522
平成18年４月１日～平成19年３月31日(注)	8,578	279,020	7,042	48,592	7,042	64,565
平成19年４月１日～平成20年３月31日	―	279,020	―	48,592	―	64,565
平成20年４月１日～平成21年３月31日	―	279,020	―	48,592	―	64,565
平成21年４月１日～平成22年３月31日	―	279,020	―	48,592	―	64,565

(注) 第51期中における新株予約権付社債の転換による新株の発行による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	97	63	470	340	21	58,438	59,430	―
所有株式数(単元)	16	1,224,232	106,620	291,904	416,223	88	746,941	2,786,024	418,514
所有株式数の割合(%)	0.00	43.94	3.83	10.48	14.94	0.00	26.81	100.00	―

(注) 1 自己株式1,590,837株は「個人その他」に15,908単元及び「単元未満株式の状況」に37株含まれております。
なお、自己株式1,590,837株は株主名簿上の株式数であり、平成22年３月31日現在の実保有残高は1,589,837株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１－８－11	43,812	15.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２－11－３	14,672	5.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	13,669	4.90
有限会社カシオブロス	東京都渋谷区本町１－６－２	10,000	3.58
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１－８－12	8,870	3.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１－１－２	6,821	2.44
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	5,097	1.83
樫尾俊雄	東京都世田谷区	4,862	1.74
ＮＣＴ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川２－３－14	4,665	1.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川２－27－２	4,122	1.48
計	―	116,594	41.79

(注) １ 上記の信託銀行所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	43,812千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	14,672千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	8,870千株
ＮＣＴ信託銀行株式会社	4,665千株

２ 上記のほか、当社所有の自己株式1,589千株(0.57%)があります。

３ 株式会社三井住友銀行は上記のほか、当社株式6,365千株(2.28%)を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同行が指図権を留保しております。なお、当該株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数に含まれております。

４ 野村證券株式会社から平成22年１月６日付で同社を含む４社の連名で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年12月31日現在、11,120千株(3.95%)を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　1,589,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　277,012,600	2,770,126	―
単元未満株式	普通株式　418,514	―	１単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	279,020,914	―	―
総株主の議決権	―	2,770,126	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 １－６－２	1,589,800	―	1,589,800	0.6
計	―	1,589,800	―	1,589,800	0.6

(注) このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年６月27日	平成16年６月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員　　27名 子会社取締役　　８名	当社従業員　　32名 関係会社取締役　１名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,028	3,857,289
当期間における取得自己株式	536	381,370

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他				
(ストックオプションの行使)	43,000	95,298,421	―	―
(単元未満株式の買増請求)	980	2,171,898	82	181,457
保有自己株式数	1,589,837	―	1,590,291	―

(注) 当期間における「株式数」及び「処分価額の総額」には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し並びにストックオプションの行使によるものは含まれておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主への安定した配当を維持することを基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案し成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年１回（期末配当）を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、上記基本方針及び次期業績見通しを勘案し、１株につき15円としております。

内部留保資金の使途については、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当していくこととしております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
平成22年６月29日 定時株主総会決議	4,161	15

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
最高(円)	2,190	2,815	2,625	1,565	939
最低(円)	1,377	1,770	1,052	481	603

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年１月	２月	３月
最高(円)	774	709	750	758	711	740
最低(円)	642	605	603	658	617	652

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長		樫 尾 俊 雄	大正14年１月１日生	昭和21年４月 昭和32年６月 昭和35年５月 昭和45年３月 昭和63年12月	樫尾製作所入所 当社設立と同時に取締役 専務取締役 開発本部長 取締役会長	(注) 3	4,862
代表取締役社長		樫 尾 和 雄	昭和４年１月９日生	昭和25年４月 昭和32年６月 昭和40年７月 昭和51年６月 昭和63年12月	樫尾製作所入所 当社設立と同時に取締役 常務取締役営業本部長 専務取締役 取締役社長	(注) 3	3,134
代表取締役副社長		樫 尾 幸 雄	昭和５年11月29日生	昭和27年４月 昭和32年６月 昭和40年７月 昭和54年４月 昭和63年12月 平成２年６月 平成３年４月 平成３年６月	樫尾製作所入所 当社設立と同時に取締役 常務取締役生産本部長 技術本部長 専務取締役 デバイス事業本部長兼技術本部長 研究開発本部長兼デバイス事業本部長 取締役副社長	(注) 3	3,476
専務取締役	コンシューマ事業部長	村 上 文 庸	昭和30年８月31日生	昭和54年４月 平成12年４月 平成13年10月 平成14年４月 平成14年６月 平成16年６月 平成17年４月 平成17年６月 平成17年６月 平成19年５月 平成19年６月 平成21年４月 平成21年７月	当社入社 コンシューマ事業部ＣＥＳ部長 コンシューマ事業部ＣＥＳ統轄部長 開発本部第一コンシューマ統轄部長 執行役員 取締役 生産資材本部長兼開発本部第一コンシューマ統轄部長 開発本部長 常務取締役 開発本部長兼コンシューマ統轄部長兼通信統轄部長 専務取締役 生産技術本部長兼コンシューマ事業部長 コンシューマ事業部長	(注) 3	5
常務取締役	経営統轄担当	山 本 高 稔	昭和27年10月20日生	昭和50年４月 平成元年４月 平成７年12月 平成11年６月 平成17年７月 平成17年８月 平成21年６月 平成21年６月 平成22年１月	株式会社野村総合研究所入社 モルガン・スタンレー証券会社入社 同 マネージング・ディレクター 同 東京支店マネージング・ディレクター兼副会長 ＵＢＳ証券会社入社 マネージング・ディレクター兼副会長 社団法人日本証券アナリスト協会副会長 当社入社 常務取締役 経営企画担当 経営統轄担当	(注) 3	25
常務取締役	財務・ＩＲ担当	髙 木 明 德	昭和15年８月31日生	昭和39年４月 平成５年６月 平成８年６月 平成11年６月 平成12年６月 平成13年６月 平成20年６月	株式会社住友銀行入行 同取締役 すみぎん信託銀行株式会社取締役社長 当社取締役経理・資金担当 経理・資金・ＩＲ担当 常務取締役 財務・ＩＲ担当	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	営業本部長	中　村　　　寛	昭和32年３月３日生	昭和56年４月 平成12年４月 平成14年１月 平成19年６月 平成21年４月 平成21年６月	株式会社トーメン入社 当社入社 Casio Computer Co., GmbH Deutschland取締役社長 Casio Europe GmbH取締役社長 当社 執行役員営業本部欧州地域統轄担当兼Casio Europe GmbH取締役社長 執行役員営業本部長 常務取締役	(注)３	6
常務取締役	営業本部副本部長兼システム事業部長	樫　尾　　彰	昭和33年３月28日生	昭和57年９月 平成５年５月 平成７年３月 平成13年４月 平成13年６月 平成15年６月 平成15年６月 平成16年４月 平成17年10月 平成18年４月 平成19年６月 平成21年４月	当社入社 カシオ電子工業株式会社取締役 同 取締役社長 当社システム事業部副事業部長 執行役員 開発本部ページプリンタ統轄部長 取締役 営業本部システムソリューション営業統轄部長 営業本部システムソリューション営業統轄部長兼開発本部システム統轄部長 営業本部国内営業統轄部長 常務取締役 営業本部副本部長兼システム事業部長	(注)３	617
取締役	研究開発兼知的財産兼環境担当	高　須　　正	昭和25年１月１日生	昭和48年４月 昭和61年９月 平成３年４月 平成５年６月 平成11年６月 平成12年４月 平成13年４月 平成15年６月 平成15年６月 平成19年４月 平成20年４月 平成22年５月 平成22年６月	当社入社 電卓製造事業部開発部長 情報機器事業本部ＷＰ開発事業部長 取締役パーソナル情報機器事業本部長 執行役員コンシューマ事業部副事業部長 インターネット開発センター長 開発センター長 開発担当 取締役 開発センター長兼環境担当 研究開発センター長兼環境担当 研究開発兼環境担当 研究開発兼知的財産兼環境担当	(注)３	40
取締役	研究開発センター長	高　島　　進	昭和25年６月１日生	昭和51年４月 平成13年10月 平成15年１月 平成15年６月 平成17年６月 平成19年６月 平成21年４月 平成21年10月 平成22年４月 平成22年５月	当社入社 コンシューマ事業部ＱＶ部長 開発本部ＱＶ統轄部長 執行役員 取締役 常務取締役 ＱＶ事業部長 新規事業開発センター長 取締役 研究開発センター長	(注)３	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	総務人事統轄部長	武市　浩一	昭和21年４月20日生	昭和48年11月 平成13年１月 平成13年６月 平成15年６月 平成16年７月 平成18年７月 平成19年７月 平成22年１月	当社入社 総合企画部長 執行役員 取締役 総合企画部長兼人事部長 総務・人事・経営企画担当兼総合企画部長 経営統轄部長兼総務担当 総務人事統轄部長	(注)３	10
取締役	時計事業部長	増田　裕一	昭和29年７月20日生	昭和53年４月 平成12年４月 平成15年７月 平成18年６月 平成21年４月 平成21年６月	当社入社 コンシューマ事業本部時計事業部第一商品企画部長 開発本部時計統轄部長 執行役員開発本部時計統轄部長 執行役員時計事業部長 取締役	(注)３	5
監査役(常勤)		本多　健	昭和19年10月５日生	昭和43年４月 平成８年６月 平成９年６月 平成10年６月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行取締役 株式会社三井ファイナンスサービス代表取締役副社長 当社監査役	(注)４	8
監査役(常勤)		梅田富源	昭和27年６月22日生	昭和51年４月 平成６年４月 平成９年３月 平成13年６月 平成16年４月 平成19年６月	当社入社 国内デジタル営業本部ＪＷＰ企画部長 国内営業統轄部首都圏営業部長 執行役員国内営業本部営業推進統轄部関東営業部長 営業本部ＣＳ統轄部長 監査役	(注)５	5
監査役		大德宏教	昭和20年５月９日生	昭和44年３月 昭和52年12月 昭和58年４月 平成８年６月 平成19年１月	アーサーアンダーセン＆カンパニー会計事務所入所 監査法人朝日会計社入社 大德宏教公認会計士・税理士事務所開設 当社監査役 麻布税理士法人設立	(注)４	―
計							12,211

(注) １　監査役本多 健、大德宏教は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２　平成11年６月より執行役員制を導入しております。
３　任期は、平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　任期は、平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５　任期は、平成19年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６　代表取締役社長樫尾和雄及び代表取締役副社長樫尾幸雄は代表取締役会長樫尾俊雄の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

経営目標を確実に達成し競争力を強化し企業価値を継続的に高めていくためには、迅速な意思決定や適切な業務執行と共に、経営の健全性と透明性を向上する経営監視機能の強化が極めて重要と認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けたさまざまな取組みを実施しております。

① コーポレート・ガバナンス体制の概要等

取締役会は経営の意思決定を合理的かつ迅速に行うことを目指し、経営の重要案件は取締役及び監査役が出席する取締役会で審議、決定する仕組みをとっております。また、経営の監督と執行機能を明確にする執行役員制度を導入しており、執行役員会には執行役員と取締役及び監査役が出席し、業務上の重要事項について審議することにより、全社的な調整や対策がスムーズに実施される仕組みをとっております。

12名の取締役は、当社事業に精通した社内取締役で構成されており、社外取締役としての招聘はありませんが、社外から高い見識と豊富な経験を有する人材を社内取締役として選任しております。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、その任期は１年としております。

社外監査役２名を含む３名の監査役は、監査役会で定めた監査方針と業務分担などに従い、上述の取締役会及び執行役員会、各種の重要な会議・委員会に出席のほか、取締役などからの聴取や報告、重要事項の決議書類の閲覧などを通して、厳正な監査を実施しております。また、それぞれ高い見識と豊富な経験を有し、必要に応じて意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、並びに社外の視点・専門的見地からの助言・提言等を適宜行っているほか、社長との定期的な会合を実施し意思疎通を図っております。さらに会計監査人や内部監査部門に対しても、定例的かつ必要に応じ監査についての報告を求め、意見・情報交換を行い相互の連携を図っております。

２名の社外監査役は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。本多健氏は、銀行において長年金融業務に携わると共に取締役も経験してきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。大德宏教氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、両氏とも当社との間には特別な利害関係はありません。

内部監査部門は５名で構成し、グループ共通の基準に基づいて組織の運営状況の監査を行い、内部統制の強化を図ると共に、監査役と意見・情報交換を行い監査機能の実効性や効率性を高めるため、相互の連携を図っております。また、内部監査部門に監査役の専任スタッフを配置し、監査役の業務をサポートしております。

会計監査人による外部監査においては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は、小野純司氏、山田章雄氏、乗松敏隆氏の３氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士３名、その他11名で構成されております。

また、当社はＣＳＲ活動に積極的に取組んでおります。全社的なＣＳＲ活動の基本方針や重要事項を審議するために、社長を委員長とし、取締役、監査役で構成する「ＣＳＲ委員会」を設置し、また専任部署として「ＣＳＲ推進室」を設置して、全社的なリスク管理体制の整備などに取組んでおります。

リスク管理体制は、平成18年５月の会社法施行に合わせ「リスク管理方針」を制定し、体制および仕組みを構築しております。ＣＳＲ委員会の下部組織としてリスク管理委員会を設け、その下にリスク管理活動を主体的に推進するリスク管理主管部門を組織しております。また、運用全体の統括および進捗管理と評価を行う事務局と、リスク管理活動の適切性を監査する監査部門をそれぞれ設置しております。リスク管理主管部門による活動の仕組みは、計画立案－実施・運用－評価－監査－是正・改善のマネジメント

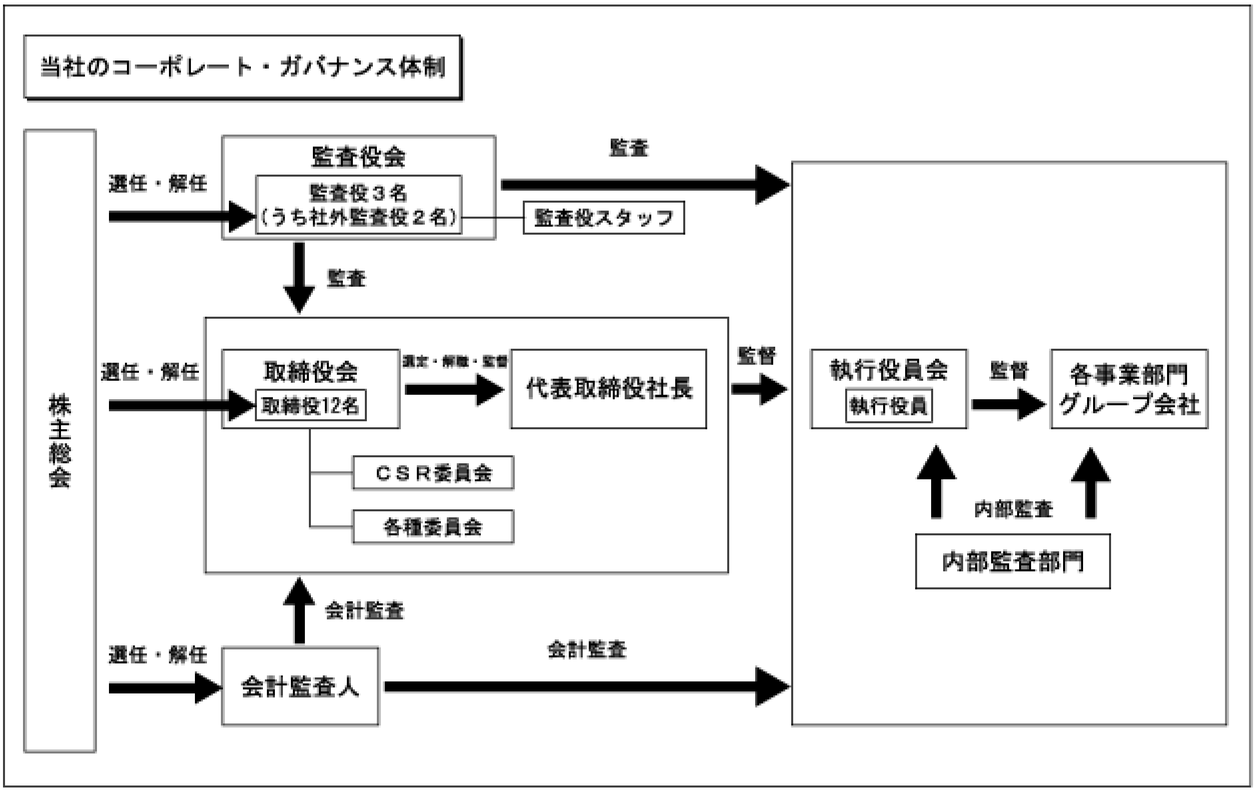
サイクルに基づいており、リスク管理活動を継続的にレベルアップできる形態としております。

平成20年４月より金融商品取引法により義務付けられた「内部統制報告制度」に対して、財務報告の適正性及び信頼性の確保を目的に「基本方針」を定め、経理部門、情報システム部門、ＣＳＲ推進室及び内部監査部門のメンバーで構成する内部統制委員会を設置し、推進しております。

当社の状況は、株主や投資家の皆様、その他のステークホルダーの皆様に、四半期毎の決算説明会、事業報告書で経営状況の情報開示を行うと共に、年度毎に発行する「カシオ　コーポレートレポート」でＣＳＲ活動結果の報告を行い、またホームページの充実などを通して迅速かつ正確な情報の提供を進めております。

こうした取組みにより当社のガバナンス体制は十分に機能していると考えております。

今後ともさまざまな取組みを通して、引き続きコーポレート・ガバナンスを強化していく所存であります。



② 取締役の員数

当社の取締役は、18名以内とする旨定款に定めています。

③ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしていません。

④ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑥ 役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	366	205	―	76	84	12
監査役(社外監査役を除く)	13	8	―	2	1	1
社外役員	26	17	―	5	3	2

（注）１ 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
２ 取締役の報酬限度額は、平成21年６月26日開催の第53回定時株主総会において年額７億円以内（ただし、使用人分給与及び役員退職慰労引当金繰入額は含まない。）と決議いただいております。
３ 監査役の報酬限度額は、平成19年６月28日開催の第51回定時株主総会において年額７千万円以内（ただし、役員退職慰労引当金繰入額は含まない。）と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。

個別の報酬については、各人の業績・経営貢献度と世間水準等を勘案し、取締役は、代表取締役が取締役会に提案の上で決定し、監査役は、監査役の協議により決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	70銘柄
貸借対照表計上額の合計額	21,318百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の１を超える銘柄

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
三菱商事(株)	2,000,000	4,900	安定的取引関係の構築・強化のため
オリンパス(株)	1,467,801	4,403	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)群馬銀行	3,710,000	1,918	安定的取引関係の構築・強化のため
大正製薬(株)	894,000	1,519	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)大和証券グループ本社	2,037,363	1,002	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	706,000	999	安定的取引関係の構築・強化のため
パナソニック(株)	542,000	775	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)ヤマダ電機	100,200	691	安定的取引関係の構築・強化のため
信越化学工業(株)	75,000	407	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	119,731	369	安定的取引関係の構築・強化のため
計	11,652,095	16,987	

（注）信越化学工業(株)及び(株)三井住友フィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、上位10銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	86	—	74	9
連結子会社	54	—	52	—
計	140	—	126	9

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるCasio Computer (Hong Kong) Ltd.及びCasio Europe GmbH他11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMG Internationalに属しているメンバーファームに対して監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるCasio Computer (Hong Kong) Ltd.及びCasio Europe GmbH他12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMG Internationalに属しているメンバーファームに対して監査報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、デューデリジェンス業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬については、監査日数、会社規模、業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）及び当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構及び監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,982	52,756
受取手形及び売掛金	79,150	75,565
有価証券	65,830	53,428
製品	33,100	32,794
仕掛品	4,612	5,700
原材料及び貯蔵品	13,572	12,128
繰延税金資産	10,917	11,979
現先短期貸付金	10,139	11,668
未収入金	23,554	15,000
その他	5,201	5,059
貸倒引当金	△858	△627
流動資産合計	278,199	275,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,770	63,624
減価償却累計額	△39,440	△40,910
建物及び構築物（純額）	24,330	22,714
機械装置及び運搬具	54,311	54,312
減価償却累計額	△51,105	△51,205
機械装置及び運搬具（純額）	3,206	3,107
工具、器具及び備品	55,929	52,974
減価償却累計額	△50,403	△49,159
工具、器具及び備品（純額）	5,526	3,815
土地	38,733	38,702
リース資産	6,023	10,247
減価償却累計額	△4,115	△7,606
リース資産（純額）	1,908	2,641
建設仮勘定	983	678
有形固定資産合計	74,686	71,657
無形固定資産		
ソフトウエア	13,042	11,940
その他	764	1,408
無形固定資産合計	13,806	13,348
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 54,564	※1 53,155
長期貸付金	32	235
長期前払費用	5,204	4,480
繰延税金資産	15,276	9,061
その他	3,005	2,658
貸倒引当金	△119	△61
投資その他の資産合計	77,962	69,528
固定資産合計	166,454	154,533
資産合計	444,653	429,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,577	66,219
短期借入金	16,634	15,846
1年内返済予定の長期借入金	10,500	450
未払金	32,210	38,422
未払費用	12,270	12,786
未払法人税等	2,085	3,481
製品保証引当金	1,611	1,946
事業構造改善引当金	―	3,100
その他	10,714	10,865
流動負債合計	169,601	153,115
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	10,450	28,000
繰延税金負債	1,975	1,881
退職給付引当金	7,378	10,012
役員退職慰労引当金	2,640	2,666
その他	7,628	5,452
固定負債合計	90,071	108,011
負債合計	259,672	261,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,503	65,704
利益剰余金	83,327	55,712
自己株式	△3,612	△3,519
株主資本合計	193,810	166,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,304	3,131
繰延ヘッジ損益	△501	△287
為替換算調整勘定	△8,848	△9,149
評価・換算差額等合計	△10,653	△6,305
少数株主持分	1,824	8,673
純資産合計	184,981	168,857
負債純資産合計	444,653	429,983

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	518,036	427,925
売上原価	※1 387,701	※1 330,417
売上総利益	130,335	97,508
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,462	8,237
広告宣伝費	16,774	15,062
販売促進費	18,939	18,271
給料手当及び賞与	34,275	32,884
その他の人件費	9,612	10,750
賃借料	5,343	4,953
租税公課	1,276	1,461
減価償却費	2,290	2,247
研究開発費	※1 12,631	※1 13,693
その他	15,717	19,259
販売費及び一般管理費合計	126,319	126,817
営業利益又は営業損失（△）	4,016	△29,309
営業外収益		
受取利息	1,862	1,152
受取配当金	523	281
持分法による投資利益	37	99
為替差益	―	1,499
金利スワップ評価益	―	984
その他	863	2,257
営業外収益合計	3,285	6,272
営業外費用		
支払利息	853	848
たな卸資産廃棄損	2,522	―
為替差損	2,810	―
その他	2,558	1,197
営業外費用合計	8,743	2,045
経常損失（△）	△1,442	△25,082
特別利益		
固定資産売却益	※2 8	※2 35
投資有価証券売却益	―	1,669
その他	2	―
特別利益合計	10	1,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※３ 536	※３ 758
減損損失	※５ 630	289
投資有価証券評価損	3,764	1,002
事業構造改善費用	※４, ※５ 10,845	※４ 3,100
固定資産臨時償却費	11,345	－
ゴルフ会員権評価損	11	54
特別退職金	－	637
その他	485	340
特別損失合計	27,616	6,180
税金等調整前当期純損失（△）	△29,048	△29,558
法人税、住民税及び事業税	3,041	4,273
法人税等調整額	△2,622	1,853
法人税等合計	419	6,126
少数株主損失（△）	△6,318	△14,716
当期純損失（△）	△23,149	△20,968

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,592	48,592
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	48,592	48,592
資本剰余金		
前期末残高	66,655	65,503
当期変動額		
自己株式の処分	△1,152	△66
連結子会社の合併による振替	―	267
当期変動額合計	△1,152	201
当期末残高	65,503	65,704
利益剰余金		
前期末残高	115,473	83,327
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	110	―
当期変動額		
剰余金の配当	△9,107	△6,380
当期純損失（△）	△23,149	△20,968
連結子会社の合併による振替	―	△267
当期変動額合計	△32,256	△27,615
当期末残高	83,327	55,712
自己株式		
前期末残高	△6,825	△3,612
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△4
自己株式の処分	3,229	97
当期変動額合計	3,213	93
当期末残高	△3,612	△3,519
株主資本合計		
前期末残高	223,895	193,810
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	110	―
当期変動額		
剰余金の配当	△9,107	△6,380
当期純損失（△）	△23,149	△20,968
自己株式の取得	△16	△4
自己株式の処分	2,077	31
連結子会社の合併による振替	―	―
当期変動額合計	△30,195	△27,321
当期末残高	193,810	166,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,815	△1,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,119	4,435
当期変動額合計	△6,119	4,435
当期末残高	△1,304	3,131
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△619	△501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	214
当期変動額合計	118	214
当期末残高	△501	△287
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,042	△8,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,806	△301
当期変動額合計	△3,806	△301
当期末残高	△8,848	△9,149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△846	△10,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,807	4,348
当期変動額合計	△9,807	4,348
当期末残高	△10,653	△6,305
少数株主持分		
前期末残高	8,164	1,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,340	6,849
当期変動額合計	△6,340	6,849
当期末残高	1,824	8,673
純資産合計		
前期末残高	231,213	184,981
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	110	―
当期変動額		
剰余金の配当	△9,107	△6,380
当期純損失（△）	△23,149	△20,968
自己株式の取得	△16	△4
自己株式の処分	2,077	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,147	11,197
当期変動額合計	△46,342	△16,124
当期末残高	184,981	168,857

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△29,048	△29,558
減価償却費	30,213	29,039
減損損失	630	289
有形固定資産除売却損益（△は益）	528	―
固定資産除売却損益（△は益）	―	723
投資有価証券売却損益（△は益）	1	△1,667
投資有価証券評価損益（△は益）	3,764	1,002
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,350	2,680
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	75	26
受取利息及び受取配当金	△2,385	△1,433
支払利息	853	848
為替差損益（△は益）	△1,165	△946
持分法による投資損益（△は益）	△37	△99
事業構造改善費用	10,845	3,100
固定資産臨時償却費	11,345	―
売上債権の増減額（△は増加）	19,229	3,070
たな卸資産の増減額（△は増加）	819	265
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,443	△17,188
未払又は未収消費税等の増減額	△1,759	784
その他	2,750	14,101
小計	34,565	5,036
利息及び配当金の受取額	2,218	1,687
利息の支払額	△836	△884
法人税等の支払額	△12,486	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,461	5,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,841	△2,175
定期預金の払戻による収入	3,700	2,878
有形固定資産の取得による支出	△12,316	△6,044
有形固定資産の売却による収入	76	57
無形固定資産の取得による支出	△18,762	△19,146
投資有価証券の取得による支出	△41,564	△3,067
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,077	12,722
関係会社株式の取得による支出	△5	△7
事業譲渡による収入	5,988	―
その他	△61	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,708	△14,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	16,215	△598
長期借入れによる収入	－	18,000
長期借入金の返済による支出	△16,500	△10,500
社債の発行による収入	59,732	－
社債の償還による支出	△10,000	－
自己株式の取得による支出	△16	△4
自己株式の売却による収入	15	31
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,532	△3,932
配当金の支払額	△9,107	△6,380
少数株主からの払込みによる収入	－	21,560
その他	－	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,807	18,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,269	544
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,291	9,536
現金及び現金同等物の期首残高	87,957	104,248
現金及び現金同等物の期末残高	104,248	113,784

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１ 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度にLLC Casio、Casio Brasil Comercio de Produtos Eletronicos Ltda.、Casio Italia Holding S.r.l.の３社は設立により連結子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 またCasio Korea Co.,Ltd.は清算結了のため、新日本カシオ情報技研(株)はカシオエステート(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当なし ２ 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 ３社 主要な会社名 カシオリース(株) (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし ３ 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、カシオ電子(深?)有限公司他９社を除いて、連結決算日に一致しております。 カシオ電子(深?)有限公司他９社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が３ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当っては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。 なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。	１ 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度にカシオヒューマンシステムズ(株)はカシオソフト(株)の新設分割による設立により、Casio Italia S.r.l.は出資により、(株)オルタステクノロジーは設立により連結子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 またカシオアイネットソリューション(株)は清算結了のため、Casio Italia Holding S.r.l.はCasio Italia S.r.l.に吸収合併されたため、セイヨー電子(株)はカシオビジネスサービス(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当なし ２ 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 ３社 主要な会社名 カシオリース(株) (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし ３ 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ②デリバティブ …時価法 ③たな卸資産 …主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 …主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の本社建物、構築物については定額法）、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ２～65年 機械装置及び運搬具 ２～17年 工具、器具及び備品 １～20年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウエア …見込販売収益に基づく減価償却方法（但し、３年以内） 自社利用のソフトウエア …社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の本社建物、構築物については定額法）、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ２～65年 機械装置及び運搬具 ２～15年 工具、器具及び備品 １～20年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウエア 同左 自社利用のソフトウエア 同左 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
（追加情報） 携帯電話部門において、携帯電話市場の大幅かつ急激な縮小及び競争激化に伴い、金型等の製造設備及びソフトウエアについて、適用している耐用年数又は有効期間が著しく不合理となったため、耐用年数及び有効期間を短縮する臨時償却を行っております。 この変更により固定資産臨時償却費11,345百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。	
(3)　重要な引当金の計上基準	(3)　重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
②製品保証引当金 販売済製品に対して保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は、過去１年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。	②製品保証引当金 同左
③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。	③役員賞与引当金 同左
④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９～15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９～15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。
⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	⑤役員退職慰労引当金 同左
―――――	⑥事業構造改善引当金 携帯電話部門の事業統合による子会社の合併に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
(4) ――――――――	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。 ③ヘッジ方針 社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ５ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。 ６ のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。 ７ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 ５ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 ６ のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 ７ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に対する影響は当該箇所に記載しております。	――――――
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に対する影響は当該箇所に記載しております。	――――――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ33,218百万円、9,251百万円、13,474百万円であります。	―――――
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「たな卸資産廃棄評価損」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「たな卸資産評価損」「たな卸資産廃棄損」に区分し、「たな卸資産評価損」は、売上原価に含めております。 なお、前連結会計年度に含まれる「たな卸資産評価損」「たな卸資産廃棄損」はそれぞれ1,855百万円、2,023百万円であります。	―――――
―――――	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「特別退職金」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。 なお、前連結会計年度に含まれる「特別退職金」は106百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「その他の流動資産の増減額（△は増加）」「その他の流動負債の増減額（△は減少）」「割引手形の増減額（△は減少）」については、重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 また、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期貸付けによる支出」「長期貸付金の回収による収入」「短期貸付金の純増減額（△は増加）」については、重要性が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の流動資産の増減額（△は増加）」「その他の流動負債の増減額（△は減少）」「割引手形の増減額（△は減少）」は、それぞれ△2,968百万円、△931百万円、△867百万円であります。 また、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期貸付けによる支出」「長期貸付金の回収による収入」「短期貸付金の純増減額（△は増加）」は、それぞれ△33百万円、22百万円、8百万円であります。	―――――

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
―――――――	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産除売却損益（△は益）」については、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益（△は益）」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益（△は益）」に含まれる「有形固定資産除売却損益（△は益）」は、151百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※１ 関連会社株式 1,893百万円 ２ 輸出手形割引高 1,522百万円 ３ 当グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 63,510百万円 当連結会計年度末残高 63,510百万円 当連結会計年度契約手数料 59百万円 （なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。）	※１ 関連会社株式 1,989百万円 ２ 輸出手形割引高 1,811百万円 ３ 当グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 61,725百万円 当連結会計年度末残高 61,725百万円 当連結会計年度契約手数料 63百万円 （なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。）

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,631百万円であります。

※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	7百万円
その他	1
計	8百万円

※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	114百万円
工具、器具及び備品	282
その他	140
計	536百万円

※４　事業構造改善費用

デバイス事業における収益構造の強化改善を目的とした事業構造改善に伴う、固定資産の減損損失及びその他関連費用であります。

※５　減損損失

当連結会計年度において、当グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
デバイス事業生産設備	機械装置、リース資産、のれん、未経過リース料等	高知県南国市 東京都青梅市他
遊休資産	建物及び構築物等	東京都福生市他

当グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに、遊休資産については、各資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

デバイス事業生産設備については、事業環境の著しい悪化、遊休資産については、将来の利用計画の見直しのため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（9,734百万円）を特別損失に計上し、事業構造改善費用及び減損損失として表示しております。

その内訳は、建物及び構築物315百万円、機械装置2,365百万円、リース資産931百万円、のれん1,753百万円、未経過リース料3,624百万円、その他746百万円であります。

なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。

当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,693百万円であります。

※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	28百万円
工具、器具及び備品	6
その他	1
計	35百万円

※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	76百万円
機械装置及び運搬具	16
工具、器具及び備品	94
ソフトウエア	572
その他	0
計	758百万円

※４　事業構造改善費用

携帯電話部門の事業統合による子会社の合併に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上した事業構造改善引当金の繰入額であります。

―――――――

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

１ 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	279,021	―	―	279,021
自己株式				
普通株式(千株)	3,064	15	1,450	1,629

(注) １ 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２ 普通株式の自己株式の株式数の減少1,450千株は、カシオマイクロニクス株式会社を完全子会社とする株式交換による減少1,430千株、ストックオプションの行使による減少16千株、単元未満株式の買増請求による減少４千株であります。

２ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	9,107	33	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,380	23	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	279,021	―	―	279,021
自己株式				
普通株式(千株)	1,629	5	44	1,590

(注) １ 普通株式の自己株式の株式数の増加５千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２ 普通株式の自己株式の株式数の減少44千株は、ストックオプションの行使による減少43千株、単元未満株式の買増請求による減少１千株であります。

２ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	6,380	23	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,161	15	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年３月31日現在) 現金及び預金勘定 32,982百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △1,712 償還期間が３ヶ月以内の債券等 62,839 現先短期貸付金 10,139 現金及び現金同等物 104,248百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年３月31日現在) 現金及び預金勘定 52,756百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △1,048 償還期間が３ヶ月以内の債券等 50,408 現先短期貸付金 11,668 現金及び現金同等物 113,784百万円
2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社のフィルムデバイス事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入の関係は次のとおりであります。 流動資産 1,369百万円 固定資産 5,260 流動負債 △443 固定負債 △198 株式譲渡価額 5,988百万円 現金及び現金同等物 △0 事業譲渡による収入 5,988百万円	2 ――――――
3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ7,040百万円及び7,334百万円であります。	3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,552百万円及び4,699百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	8,892	4,477	3,442	973
工具、器具及び備品	3,853	3,132	119	602
その他	1,384	897	―	487
合計	14,129	8,506	3,561	2,062

当連結会計年度

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	7,342	3,385	3,326	631
工具、器具及び備品	1,202	886	19	297
その他	895	657	―	238
合計	9,439	4,928	3,345	1,166

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度	当連結会計年度
１年内	2,726百万円	1,747百万円
１年超	3,466	1,718
合計	6,192百万円	3,465百万円
リース資産減損勘定期末残高	3,561百万円	2,149百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	4,451百万円	2,881百万円
リース資産減損勘定の取崩額	―百万円	1,413百万円
減価償却費相当額	4,167百万円	909百万円
支払利息相当額	270百万円	151百万円
減損損失	3,561百万円	―百万円

前連結会計年度	当連結会計年度
④ 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１ ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、生産設備（機械装置、工具、器具及び備品等）であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４ (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 ２ オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内 58百万円 １年超 5 合計 63百万円	１ ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 ２ オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内 32百万円 １年超 59 合計 91百万円

（金融商品関係）

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当グループは、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金及び設備投資に必要な資金は社債発行や銀行等金融機関からの借入によって調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として安全性の高い高格付けの債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、１年以内の支払期日であります。

営業債務、借入金、社債は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当グループでは、手元流動性を連結売上高の一定以上に維持することなどにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金及び社債に係るキャッシュ・フローの固定化、又は相場変動の相殺を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４（6）重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に則っており、当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、利用目的、利用範囲、組織体制、業務手続及び取引相手方の範囲に関する事項が規定されており、相互牽制機能が働くような実施体制及び報告体制を整備しております。

(3)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２ 金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注) ２参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,756	52,756	―
(2) 受取手形及び売掛金	75,565	75,565	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	17,860	17,884	24
② その他有価証券	85,533	85,533	―
資産計	231,714	231,738	24
(1) 支払手形及び買掛金	66,219	66,219	―
(2) 短期借入金	15,846	15,846	―
(3) 未払金	38,422	38,422	―
(4) 社債	10,000	10,139	139
(5) 新株予約権付社債	50,000	49,019	△ 981
(6) 長期借入金	28,450	28,659	209
負債計	208,937	208,304	△ 633
デリバティブ取引(*)	31	31	―

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) １ 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 新株予約権付社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記 ２参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3,190

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,756	―	―	―
受取手形及び売掛金	75,565	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
1 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	―	―	―	―
(2) 社債	3,020	―	―	―
(3) その他	14,840	―	―	―
2 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	―	―	―	―
② 社債	35,578	14,500	―	―
③ その他	―	15,210	―	―
(2) その他	―	―	―	434
合計	181,759	29,710	―	434

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	―	―	―
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	―	―	―
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	―	―	―

2　その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,558	9,318	1,760
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	10,376	10,430	54
③ その他	―	―	―
(3) その他	1,003	1,006	3
小計	18,937	20,754	1,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	14,157	12,468	△1,689
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	12,918	12,030	△888
③ その他	15,280	13,842	△1,438
(3) その他	257	255	△2
小計	42,612	38,595	△4,017
合計	61,549	59,349	△2,200

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。
2 前連結会計年度において、有価証券について3,764百万円(その他有価証券で時価のある株式3,033百万円、その他有価証券で時価のない株式726百万円、その他5百万円)減損処理を行っております。
3 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	0
売却益の合計額(百万円)	―
売却損の合計額(百万円)	1

4 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	19,800
(2) その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	37,149
非上場株式	2,202
非上場債券	―

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	―	―	―	―
② 社債	8,890	14,500	―	―
③ その他	56,949	15,280	―	―
(2) その他	―	487	―	761
合計	65,839	30,267	―	761

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

1 満期保有目的の債券

	当連結会計年度末 (平成22年３月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	3,020	3,044	24
(3) その他	14,840	14,840	—
小計	17,860	17,884	24
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	17,860	17,884	24

2 その他有価証券

	当連結会計年度末 (平成22年３月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	14,080	7,404	6,676
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	45,106	45,008	98
③ その他	5,670	5,644	26
(3) その他	—	—	—
小計	64,856	58,056	6,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	6,128	7,187	△1,059
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	4,998	5,000	△2
③ その他	9,541	10,000	△459
(3) その他	10	11	△1
小計	20,677	22,198	△1,521
合計	85,533	80,254	5,279

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8,839	1,669	2
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	8,839	1,669	2

4 減損処理を行った有価証券

有価証券について1,002百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式1,000百万円、その他２百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

次へ

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
当グループは通常業務を遂行する上で、金利及び為替変動によるリスクに晒されており、このようなリスクを回避することを目的として金利、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 金利関連のデリバティブ取引としては、変動金利を固定金利等と交換する金利スワップ取引及び金利スワップション取引を利用することで金利変動のリスクを回避し、運用利回りの向上を図っております。また通貨関連のデリバティブ取引としては、製品の海外販売、海外生産拠点への資材の有償支給から発生する外貨建て債権の為替変動リスクを回避することを目的として、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。 デリバティブ取引を利用した場合には、その取引自体に起因するリスク、主に市場リスクと信用リスクにも晒されます。市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクをいいますが、当グループはオンバランスの資産・負債の有するリスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しており、取引のリスクは重要なものではありません。また信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるであろう効果を享受できなくなるリスクをいいますが、当グループのデリバティブ取引の相手方は格付けの高い信用力のある金融機関に限定しており、信用リスクの排除に努めております。 当グループでは、社内規程に則ってデリバティブ取引を実施しております。当該規程ではデリバティブ取引の管理方針、利用目的、利用範囲、組織体制、業務手続及び取引相手方の範囲に関する事項が規程されており、相互牽制機能が働くような実施体制及び報告体制を整備しております。 なお、当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４（6）重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

２ 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	35	―	38	△3
	ユーロ	7,607	―	8,347	△740
	英ポンド	261	―	275	△14
合計		―	―	―	△757

(注) １ 時価の算定方法は先物為替相場によっております。
２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・ 支払変動	20,000	20,000	△1,160	△427
合計		20,000	20,000	△1,160	△427

(注) １ 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２ 一部の金利スワップ取引においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。なお、時価相当額は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたり金利の調整として各期の損益に配分しております。
３ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9	―	9	△0
合計		―	―	―	△0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	20,000	20,000	△176	984
合計		20,000	20,000	△176	984

（注）１　時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
　　　２　一部の金利スワップ取引においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。なお、時価相当額は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたり金利の調整として各期の損益に配分しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)　通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 受取円・ 支払米ドル	外貨建債券	3,020	―	(注)２
合計			3,020	―	―

(2)　金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	長期借入金等	10,000	10,000	207
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	8,000	8,000	(注)３
合計			18,000	18,000	―

（注）１　時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
　　　２　通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体で処理されているため、その時価は、当該有価証券の時価に含めて記載しております。
　　　３　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

次へ

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１ 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当社については、昭和61年３月に退職金の全額を厚生年金基金制度へ移行し、平成３年４月から定年加算金部分について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成16年４月に適格退職年金制度を厚生年金基金制度に統合し、平成17年３月に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。 また、当社及び一部の国内連結子会社については、確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。 当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、確定給付企業年金制度は１制度、適格退職年金は１年金（それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約・結合契約の重複分を控除後）を有しております。	１ 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当社については、昭和61年３月に退職金の全額を厚生年金基金制度へ移行し、平成３年４月から定年加算金部分について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成16年４月に適格退職年金制度を厚生年金基金制度に統合し、平成17年３月に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。 また、当社及び一部の国内連結子会社については、確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。 当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、確定給付企業年金制度は１制度、適格退職年金は１年金（それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約・結合契約の重複分を控除後）を有しております。
２ 退職給付債務に関する事項	２ 退職給付債務に関する事項
イ 退職給付債務 △69,517百万円	イ 退職給付債務 △71,808百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む) 45,490	ロ 年金資産(退職給付信託を含む) 51,753
ハ 未積立退職給付債務(イ＋ロ) △24,027百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ＋ロ) △20,055百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 1,170	ニ 会計基準変更時差異の未処理額 —
ホ 未認識数理計算上の差異 23,426	ホ 未認識数理計算上の差異 17,089
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額) △7,896	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額) △7,025
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ＋ヘ) △7,327百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ＋ヘ) △9,991百万円
チ 前払年金費用 51	チ 前払年金費用 21
リ 退職給付引当金(ト－チ) △7,378百万円	リ 退職給付引当金(ト－チ) △10,012百万円
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
３ 退職給付費用に関する事項	３ 退職給付費用に関する事項
イ 勤務費用 3,567百万円	イ 勤務費用 3,565百万円
ロ 利息費用 1,597	ロ 利息費用 1,647
ハ 期待運用収益 △1,527	ハ 期待運用収益 △1,296
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 1,170	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 1,170
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 1,474	ホ 数理計算上の差異の費用処理額 2,295
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 △871	ヘ 過去勤務債務の費用処理額 △871
ト その他 152	ト その他 163
チ 退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト) 5,562百万円	チ 退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト) 6,673百万円
(注)１ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 ２ 「ト その他」は、確定拠出年金の掛金であります。	(注)１ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 ２ 「ト その他」は、確定拠出年金の掛金であります。

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ 割引率　2.5% ハ 期待運用収益率　3.0% ニ 過去勤務債務の額の処理年数 ９～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。） ホ 数理計算上の差異の処理年数 ９～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。） ヘ 会計基準変更時差異の処理年数　10年	４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法　同左 ロ 割引率　同左 ハ 期待運用収益率　同左 ニ 過去勤務債務の額の処理年数 同左 ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左 ヘ 会計基準変更時差異の処理年数　同左

前へ　次へ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年６月27日	平成15年６月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　11名 当社従業員 119名 当社監査役　３名	当社従業員　27名 子会社取締役　８名
株式の種類及び付与数	普通株式　1,270,000株	普通株式　280,000株
付与日	平成15年２月14日	平成16年２月12日
権利確定条件	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年７月１日～平成21年６月30日	平成17年７月１日～平成22年６月30日

会社名	提出会社	カシオマイクロニクス(株)
決議年月日	平成16年６月29日	平成17年６月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員　　32名 関係会社取締役　１名	同社取締役　９名 同社監査役　１名 同社従業員等　20名
株式の種類及び付与数	普通株式　264,000株	普通株式　100,000株
付与日	平成17年２月10日	平成17年７月25日
権利確定条件	定めなし	付与日(平成17年７月25日)以降、権利確定日(平成19年６月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めなし	平成17年７月25日～平成19年６月30日
権利行使期間	平成18年７月１日～平成23年６月30日	権利確定後５年以内。

(２) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	カシオマイクロニクス(株)
決議年月日	平成14年６月27日	平成15年６月27日	平成16年６月29日	平成17年６月24日
権利確定前				
期首(株)	―	―	―	―
付与(株)	―	―	―	―
失効(株)	―	―	―	―
権利確定(株)	―	―	―	―
未確定残(株)	―	―	―	―
権利確定後				
期首(株)	129,000	70,000	146,100	72,000
権利確定(株)	―	―	―	―
権利行使(株)	16,000	―	―	―
失効(株)(注)	―	―	5,000	72,000
未行使残(株)	113,000	70,000	141,100	―

(注) カシオマイクロニクス(株)において、平成17年６月24日付株主総会決議に基づき発行されたストックオプションは、付与対象者との合意の上、平成20年５月28日の取締役会決議に基づき全額を消却しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	カシオマイクロニクス(株)
決議年月日	平成14年６月27日	平成15年６月27日	平成16年６月29日	平成17年６月24日
権利行使価格(円)	699	1,221	1,575	2,275
行使時平均株価(円)	985	―	―	―
付与日における公正な評価単価(円)	―	―	―	―

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年６月27日	平成15年６月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　11名 当社従業員 119名 当社監査役　３名	当社従業員　27名 子会社取締役 ８名
株式の種類及び付与数	普通株式　1,270,000株	普通株式　280,000株
付与日	平成15年２月14日	平成16年２月12日
権利確定条件	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年７月１日～平成21年６月30日	平成17年７月１日～平成22年６月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年６月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員　　32名 関係会社取締役 １名
株式の種類及び付与数	普通株式　264,000株
付与日	平成17年２月10日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年７月１日～平成23年６月30日

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年６月27日	平成15年６月27日	平成16年６月29日
権利確定前			
期首(株)	―	―	―
付与(株)	―	―	―
失効(株)	―	―	―
権利確定(株)	―	―	―
未確定残(株)	―	―	―
権利確定後			
期首(株)	113,000	70,000	141,100
権利確定(株)	―	―	―
権利行使(株)	43,000	―	―
失効(株)	70,000	―	―
未行使残(株)	―	70,000	141,100

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年６月27日	平成15年６月27日	平成16年６月29日
権利行使価格(円)	699	1,221	1,575
行使時平均株価(円)	834	―	―
付与日における公正な評価単価(円)	―	―	―

前へ　次へ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金　11,430百万円 無形固定資産　7,693 退職給付引当金　6,612 有形固定資産　4,107 たな卸資産　3,298 未払費用(賞与分)　2,538 その他　10,134 繰延税金資産小計　45,812百万円 評価性引当額　△18,634 繰延税金資産合計　27,178百万円 (繰延税金負債) 時価評価差額　△1,878百万円 その他有価証券評価差額金　△729 固定資産圧縮積立金　△194 その他　△159 繰延税金負債合計　△2,960百万円 繰延税金資産の純額　24,218百万円 (注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産―繰延税金資産　10,917百万円 固定資産―繰延税金資産　15,276 固定負債―繰延税金負債　1,975 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金　22,004百万円 無形固定資産　8,543 退職給付引当金　7,575 たな卸資産　4,188 有形固定資産　3,384 未払費用(賞与分)　2,483 その他　10,677 繰延税金資産小計　58,854百万円 評価性引当額　△34,774 繰延税金資産合計　24,080百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金　△2,766百万円 時価評価差額　△1,878 固定資産圧縮積立金　△183 その他　△94 繰延税金負債合計　△4,921百万円 繰延税金資産の純額　19,159百万円 (注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産―繰延税金資産　11,979百万円 固定資産―繰延税金資産　9,061 固定負債―繰延税金負債　1,881 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１　事業分離 (1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要 ① 分離先企業名 日立電線株式会社（以下、「日立電線」という） ② 分離した事業の内容 当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社（以下、「カシオマイクロニクス」という）のフィルムデバイス事業 ③ 事業分離を行った主な理由 カシオマイクロニクス単独での事業展開では、資金調達、原価低減、価格競争、営業展開などの面から限界があり、事業譲渡も含めた他社との事業連携により、フィルムデバイス事業の投資負担の軽減と経営基盤の強化を検討していく必要があるとの判断に至りました。 こうした中、日立電線と鋭意協議したところ、顧客に重複が少なく、また、技術面での補完性が高いことから、事業統合によりシナジーが最大化できるとの認識が最終的に確認されました。また、その方法としてカシオマイクロニクスのフィルムデバイス事業の全てである液晶用ＣＯＦ及びＣＯＦに半導体を実装する事業を、日立電線に譲り渡すことが、最善であると判断しました。 ④ 事業分離日 平成20年６月１日 ⑤ 法的形式を含む事業分離の概要 カシオマイクロニクスのフィルムデバイス事業を同社が新設する新会社に会社分割により承継させたうえ、当該新会社の株式を日立電線に譲渡しました。 (2) 実施した会計処理の概要 ① 移転損益の金額　0百万円 ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳 流動資産　1,506百万円 固定資産　5,258 資産合計　6,764百万円 流動負債　562百万円 固定負債　211 負債合計　773百万円 (3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 売上高　1,416百万円 営業利益　0百万円	１　――――――――

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
２ 共通支配下の取引等 株式交換による当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社（以下、「カシオマイクロニクス」という）の完全子会社化 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 イ．結合当事企業 カシオマイクロニクス ロ．事業の内容 電子部品の研究・開発・製造・販売 ② 企業結合の法的形式 当社を完全親会社とし、カシオマイクロニクスを完全子会社とする株式交換契約 ③ 結合後企業の名称 名称に変更はありません ④ 取引の目的を含む取引の概要 イ．取引の目的 カシオマイクロニクスを当社の完全子会社とする株式交換を実施することにより、経営に関する意思決定の統一が図れ、ＢＵＭＰ事業に関して他社とのアライアンスも含めた抜本的な戦略展開を迅速且つ機動的に実行する体制が整い、ＢＵＭＰ事業の事業価値の最大化、ひいてはカシオグループ全体の企業価値の最大化を強力に推進することが可能になると判断しました。 ロ．取引の概要 平成20年５月16日に締結した株式交換契約に基づき、平成20年８月１日を効力発生日として、当社は、その効力発生日の前日におけるカシオマイクロニクスの株主（当社を除く）が保有するカシオマイクロニクスの株式を当社に移転させ、カシオマイクロニクスの株主（当社を除く）に対して当社の普通株式を割当てております。これにより、カシオマイクロニクスは当社の完全子会社となりました。 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における「共通支配下の取引等の会計処理」に基づき少数株主との取引として会計処理を行いました。	――――――

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
(3) 子会社株式の追加取得に関する事項 ① 取得原価 当社普通株式　2,062 百万円 取得原価　　2,062 百万円 ② 株式交換比率 カシオマイクロニクスの普通株式１株に対して、当社の普通株式0.4株を割当交付しております。ただし、当社が保有するカシオマイクロニクスの普通株式については、割当交付は行っておりません。 ③ 交換比率の算定方法 当社及びカシオマイクロニクスは、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者機関に株式価値算定を依頼し、当社はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社を、カシオマイクロニクスは大和証券エスエムビーシー株式会社をそれぞれ第三者算定機関として選定しました。当該第三者算定機関からの算定結果のレンジの中で最終的に妥当と考えうる交換比率について、真摯に検討を重ね、株主間の公平性等を考慮した上で、両社が交渉・協議を重ねて決定いたしました。 ④ 交付株式数及びその評価額 1,430,374株 2,062百万円 ⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 イ．のれんの金額　2,006百万円 ロ．発生原因 追加取得したカシオマイクロニクスの普通株式の取得原価が、本株式交換により減少する少数株主持分の金額を上回ることにより発生したものであります。 ハ．償却方法及び償却期間 ５年間の均等償却	

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

	エレクトロニクス機器事業 (百万円)	デバイスその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	461,868	56,168	518,036	―	518,036
(2) セグメント間の内部売上高	398	24,242	24,640	(24,640)	―
計	462,266	80,410	542,676	(24,640)	518,036
営業費用	446,660	86,260	532,920	(18,900)	514,020
営業利益(又は営業損失)	15,606	(5,850)	9,756	(5,740)	4,016
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	242,793	61,333	304,126	140,527	444,653
減価償却費	25,829	4,184	30,013	441	30,454
減損損失	532	9,177	9,709	25	9,734
資本的支出	30,151	6,716	36,867	199	37,066

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要製品の名称は、「第１ 企業の概況 ３ 事業の内容」に記載しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,740百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は142,374百万円であり、その主なものは、親会社余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減損損失は、事業構造改善費用として表示した減損損失分が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、たな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

7 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

8 「会計方針の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を当連結会計年度から適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

	エレクトロニクス機器事業(百万円)	デバイスその他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	380,590	47,335	427,925	―	427,925
(2) セグメント間の内部売上高	651	19,036	19,687	(19,687)	―
計	381,241	66,371	447,612	(19,687)	427,925
営業費用	401,194	71,172	472,366	(15,132)	457,234
営業損失	(19,953)	(4,801)	(24,754)	(4,555)	(29,309)
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	232,254	62,508	294,762	135,221	429,983
減価償却費	26,743	2,281	29,024	220	29,244
減損損失	282	7	289	0	289
資本的支出	27,232	1,968	29,200	211	29,411

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要製品の名称は、「第１ 企業の概況 ３ 事業の内容」に記載しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,555百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は137,454百万円であり、その主なものは、親会社余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	384,270	41,474	68,020	24,272	518,036	―	518,036
(2) セグメント間の内部売上高	98,158	329	1	103,303	201,791	(201,791)	―
計	482,428	41,803	68,021	127,575	719,827	(201,791)	518,036
営業費用	479,574	42,572	69,646	125,272	717,064	(203,044)	514,020
営業利益 (又は営業損失)	2,854	(769)	(1,625)	2,303	2,763	1,253	4,016
Ⅱ　資産	409,669	13,246	28,861	30,515	482,291	(37,638)	444,653

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州………米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………英国、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、ロシア、イタリア

(3) アジア……台湾、香港、韓国、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ

3　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、たな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

4　「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

5　「会計方針の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を当連結会計年度から適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

6　従来、「北米」としていた所在地区分について、当連結会計年度より、ブラジルの子会社 Casio Brasil Comercio de Produtos Eletronicos Ltda.を連結の範囲に含めたことにより、これらの所在地を「米州」として区分表示することに変更しております。

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	307,488	35,047	59,373	26,017	427,925	―	427,925
(2) セグメント間の内部売上高	80,038	449	6	87,085	167,578	(167,578)	―
計	387,526	35,496	59,379	113,102	595,503	(167,578)	427,925
営業費用	420,512	33,304	60,404	110,786	625,006	(167,772)	457,234
営業利益(又は営業損失)	(32,986)	2,192	(1,025)	2,316	(29,503)	194	(29,309)
Ⅱ 資産	393,238	15,476	26,189	37,783	472,686	(42,703)	429,983

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米州………米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
(2) 欧州………英国、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、ロシア、イタリア
(3) アジア……台湾、香港、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ
3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
Ⅰ 海外売上高(百万円)	85,312	71,212	64,922	28,842	250,288
Ⅱ 連結売上高(百万円)	―	―	―	―	518,036
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	16.5	13.7	12.5	5.6	48.3

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米………米国、カナダ
(2) 欧州………英国、ドイツ、フランス
(3) アジア……香港、シンガポール、中国、韓国、台湾
3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
Ⅰ 海外売上高(百万円)	64,916	60,467	54,159	25,548	205,090
Ⅱ 連結売上高(百万円)	―	―	―	―	427,925
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	15.2	14.1	12.6	6.0	47.9

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米………米国、カナダ
(2) 欧州………英国、ドイツ、フランス
(3) アジア……香港、シンガポール、中国、韓国、台湾
3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

(追加情報)
当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。
この結果、前連結会計年度において開示対象でありました当社の役員が他の法人の代表者として行った取引については、重要性の判断基準により開示対象外となりました。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり純資産額　660円28銭 １株当たり当期純損失　83円62銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　577円38銭 １株当たり当期純損失　75円58銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)　１　１株当たり純資産額算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
純資産の部合計額(百万円)	184,981	168,857
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,824	8,673
(うち少数株主持分)	(1,824)	(8,673)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	183,157	160,184
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	277,392	277,431

２　１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△23,149	△20,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△23,149	△20,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	276,837	277,423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（社債総額50,000百万円） この概要については、「第４　提出会社の状況　１(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
1 ――――――――――	1 会社分割による中小型ディスプレイ事業の分社化及び株式会社オルタステクノロジーの株式一部譲渡について 当社は、当社が100％出資で設立した株式会社オルタステクノロジーに当社の中小型ディスプレイ事業を会社分割により承継させたうえで、平成22年４月１日に同社の株式の80％を当社から凸版印刷株式会社に譲渡いたしました。 (1) 事業分離の概要 ① 分離先企業の名称 凸版印刷株式会社 ② 分離した事業の内容 中小型ディスプレイ事業 ③ 事業分離を行った理由 当社と凸版印刷株式会社で共同開発を行っていた有機ＥＬディスプレイの早期量産化を目指し、中小型ディスプレイ事業に関して協業することが最善であると判断いたしました。 ④ 事業分離日 平成22年４月１日 (2) 実施した会計処理の概要 ① 移転損益の金額 該当事項はありません。 ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳 流動資産 6,145百万円 固定資産 1,154 資産合計 7,299百万円 流動負債 5,049百万円 固定負債 1,001 負債合計 6,050百万円 (3) 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分の名称 デバイスその他事業 (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 売上高 15,162百万円
――――――――――	2 日本電気株式会社の携帯電話端末事業と株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズの事業統合について 当社は、日本電気株式会社及び株式会社日立製作所と各社の携帯電話端末事業を統合し、合弁事業として運営していくことに合意し、当社の連結子会社である株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズは平成22年３月24日付けにて、ＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社と合併契約書を締結いたしました。また平成22年４月20日付けにて、合併の効力発生日を平成22年６月１日に変更する変更覚書を締結いたしました。なお、平成22年６月１日付けにてＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社と合併いたしました。

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
	(1) 子会社が行う企業結合の概要 ① 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の概要 イ．結合企業 名称 ＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社 事業の内容 携帯電話端末の開発、製造、販売及び保守 ロ．被結合企業 名称 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ（連結子会社） 事業の内容 携帯電話端末の開発、設計、製造、調達、品質保証、販売及びサービス等 ② 企業結合を行う理由 当社、日本電気株式会社、及び株式会社日立製作所の３社は、各社の携帯電話端末事業を統合し、合弁事業として運営していくことになりました。 合弁新会社は、日本電気株式会社の携帯電話端末事業部門であるモバイルターミナル事業本部と株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズの販売・開発・製造・保守等の全事業を統合し、両社の高い技術開発力と商品企画力により、強い競争力のある商品群を持つ会社となります。また、今後の成長分野として期待される新領域に対しては、日本電気株式会社のＩＴ・ネットワーク技術を活かしたビジネス・コンシューマ向けサービスと連携した商品開発力、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズのコンシューマ向け商品の技術力及び企画力という両社の異なる得意分野や注力分野を組み合わせることによって、シナジーを創出し魅力ある商品を開発してまいります。 当社、日本電気株式会社、及び株式会社日立製作所の３社は、今回の事業統合により、（1）売上拡大、資材、保守など様々な事業領域での統合シナジーの実現、（2）技術資産・ノウハウ、リソースの一体活用による開発力強化を図り、各社の商品ブランドを活かしながら、国内並びに海外における事業基盤を強化し、より高い競争力を確立してまいります。 ③ 企業結合日 平成22年６月１日

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
	④ 法的形式を含む企業結合の概要 イ．合併方式 ＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併方式です。 ロ．合併に係る割当ての内容 ＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社は、本合併に際し、ＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社の普通株式3,400株を発行し、効力発生日前日の株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズの最終の株主名簿に記載された株主に対し、同日における当該株主の株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズに対する持株比率に応じてＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社の普通株式を割当交付いたします。 (2) 実施した会計処理の概要 「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、会計処理を行っております。 (3) 事業の種類別セグメントにおいて当該子会社が含まれていた事業区分の名称 エレクトロニクス機器事業 (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額 売上高 99,623百万円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（注）1	平成20年 ６月19日	50,000	50,000	―	なし	平成27年 ３月31日
〃	第６回 無担保社債	平成21年 ３月31日	10,000	10,000	1.32	なし	平成26年 ３月31日
合計	―	―	60,000	60,000	―	―	―

（注）１　新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格（円）	1,952
発行価額の総額（百万円）	50,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	―
新株予約権の付与割合（%）	100
新株予約権の行使期間	平成20年７月３日～平成27年３月17日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしております。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなしております。

２　連結決算日後５年以内における償還予定額は次のとおりであります。

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
―	―	―	10,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	16,634	15,846	0.8	―
１年以内に返済予定の長期借入金	10,500	450	1.6	―
１年以内に返済予定のリース債務	2,849	3,489	3.1	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	10,450	28,000	1.2	平成23年11月30日～平成27年１月30日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	2,953	3,080	3.0	平成23年４月30日～平成36年３月31日
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	43,386	50,865	―	―

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
長期借入金	10,000	―	―	18,000
リース債務	1,577	718	449	144

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期(自平成21年４月１日 至平成21年６月30日)	第２四半期(自平成21年７月１日 至平成21年９月30日)	第３四半期(自平成21年10月１日 至平成21年12月31日)	第４四半期(自平成22年１月１日 至平成22年３月31日)
売上高（百万円）	81,526	115,772	108,881	121,746
税金等調整前四半期純損失金額（△）（百万円）	△5,892	△8,317	△3,891	△11,458
四半期純損失金額（△）（百万円）	△2,382	△8,509	△3,572	△6,505
１株当たり四半期純損失金額（△）(円)	△8.59	△30.67	△12.88	△23.45

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,712	16,517
受取手形	※1 5,092	※1 3,632
売掛金	※1 62,831	※1 68,351
有価証券	65,829	53,428
製品	14,893	12,531
原材料及び貯蔵品	3,851	3,353
前渡金	133	225
繰延税金資産	7,050	9,786
短期貸付金	747	700
現先短期貸付金	10,138	11,667
未収入金	※1 10,161	※1 12,987
未収還付法人税等	4,073	628
その他	2,185	2,043
貸倒引当金	△490	△320
流動資産合計	192,212	195,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,904	48,818
減価償却累計額	△29,358	△30,588
建物（純額）	19,545	18,230
構築物	3,008	2,927
減価償却累計額	△2,243	△2,304
構築物（純額）	765	623
機械及び装置	36,449	36,096
減価償却累計額	△35,724	△35,547
機械及び装置（純額）	725	548
車両運搬具	67	68
減価償却累計額	△37	△47
車両運搬具（純額）	30	21
工具、器具及び備品	35,733	34,172
減価償却累計額	△32,447	△31,824
工具、器具及び備品（純額）	3,286	2,348
土地	31,870	31,857
リース資産	936	1,624
減価償却累計額	△222	△472
リース資産（純額）	714	1,151
建設仮勘定	300	533
有形固定資産合計	57,238	55,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
無形固定資産		
借地権	239	239
ソフトウエア	5,829	3,012
リース資産	60	342
電話加入権	79	79
その他	28	20
無形固定資産合計	6,237	3,694
投資その他の資産		
投資有価証券	52,619	51,075
関係会社株式	31,092	34,199
関係会社出資金	6,852	6,852
従業員に対する長期貸付金	―	159
関係会社長期貸付金（純額）	※4 2,503	※4 3,267
長期前払費用	2,848	2,611
繰延税金資産	15,022	11,896
敷金及び保証金	910	806
その他	1,163	1,040
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	112,994	111,889
固定資産合計	176,469	170,899
資産合計	368,682	366,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,410	1,591
買掛金	※1 31,761	※1 44,818
短期借入金	※1 36,854	※1 40,905
1年内返済予定の長期借入金	10,500	450
リース債務	527	※1 688
未払金	※1 17,920	※1 17,219
未払費用	※1 5,250	※1 5,080
未払法人税等	200	387
前受金	※1 881	1,973
預り金	※1 1,019	※1 1,127
製品保証引当金	1,080	1,010
役員賞与引当金	78	85
設備関係支払手形	296	307
デリバティブ債務	753	―
その他	729	480
流動負債合計	111,265	116,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	10,450	28,000
リース債務	1,266	※1 1,545
退職給付引当金	1,881	3,829
役員退職慰労引当金	2,637	2,641
デリバティブ債務	1,228	176
その他	854	394
固定負債合計	78,318	96,587
負債合計	189,583	212,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金		
資本準備金	64,565	64,565
その他資本剰余金	712	645
資本剰余金合計	65,277	65,211
利益剰余金		
利益準備金	7,090	7,090
その他利益剰余金		
退職積立金	750	750
固定資産圧縮積立金	282	266
特別償却準備金	31	1
別途積立金	68,880	48,880
繰越利益剰余金	△6,374	△16,365
利益剰余金合計	70,660	40,622
自己株式	△3,612	△3,518
株主資本合計	180,917	150,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,317	3,100
繰延ヘッジ損益	△501	△287
評価・換算差額等合計	△1,819	2,813
純資産合計	179,098	153,721
負債純資産合計	368,682	366,435

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	※7 353,880	※7 324,630
売上原価		
製品期首たな卸高	14,583	14,893
当期製品製造原価	※2, ※7 285,150	※2, ※7 270,340
合計	299,734	285,234
他勘定振替高	※1 1,679	※1 211
製品期末たな卸高	14,893	12,531
製品売上原価	283,160	272,490
売上総利益	70,719	52,139
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,706	4,701
広告宣伝費	6,296	6,023
販売促進費	10,243	10,720
サービス費	5,579	5,330
給料手当及び賞与	13,981	12,798
その他の人件費	4,309	4,597
賃借料	1,784	1,555
租税公課	781	819
減価償却費	1,453	1,377
研究開発費	※2 10,133	※2 9,233
その他	8,070	7,563
販売費及び一般管理費合計	68,340	64,721
営業利益又は営業損失（△）	2,378	△12,582
営業外収益		
受取利息	410	201
有価証券利息	1,148	1,025
受取配当金	※7 5,962	※7 3,713
経営指導料	※7 494	※7 384
商標使用料	※7 203	※7 239
為替差益	—	1,455
その他	910	3,131
営業外収益合計	9,130	10,151
営業外費用		
支払利息	805	609
社債利息	187	132
たな卸資産廃棄損	2,155	—
為替差損	1,620	—
その他	1,997	846
営業外費用合計	6,765	1,587
経常利益又は経常損失（△）	4,743	△4,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 23
投資有価証券売却益	―	1,659
ゴルフ会員権売却益	2	―
特別利益合計	2	1,683
特別損失		
固定資産除却損	※4 342	※4 574
減損損失	※6 364	12
投資有価証券評価損	3,764	1,001
関係会社株式評価損	10,155	19,890
事業構造改善費用	※5, ※6 11,441	―
関係会社貸倒引当金繰入額	―	2,385
ゴルフ会員権評価損	7	53
その他	0	1
特別損失合計	26,075	23,919
税引前当期純損失（△）	△21,330	△26,254
法人税、住民税及び事業税	670	190
法人税等調整額	△7,857	△2,787
法人税等合計	△7,187	△2,597
当期純損失（△）	△14,142	△23,657

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)		当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅰ 材料費		3,924	1.4	3,533	1.3
Ⅱ 製品外注費	※２	249,105	87.3	239,311	88.5
Ⅲ 労務費		10,262	3.6	9,524	3.5
Ⅳ 経費	※１	21,858	7.7	17,971	6.7
当期総製造費用		285,150	100.0	270,340	100.0
当期製品製造原価		285,150		270,340	

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
※１ 経費中主なるものは次の通りであります。 賃借料 1,114百万円 減価償却費 7,214 ※２ 製品外注費 製品の生産は、一部の社内生産を除き、生産担当関連会社に担当せしめ、必要資材、部品を有償支給し、組立生産完成品を購入する方法で処理しております。 ○ 原価計算の方法 材料費・労務費・製品外注費及び経費の要素別原価は、実際原価に基づいて計算し、組別、工程別総合原価計算の方法によっております。なお、製品出来高は予定原価によっております。実際原価と予定原価との差額については、これが重要な金額である場合は売上原価とたな卸資産原価に配賦して調整処理しております。	※１ 経費中主なるものは次の通りであります。 賃借料 146百万円 減価償却費 4,401 ※２ 製品外注費 同左 ○ 原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,592	48,592
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	48,592	48,592
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	64,565	64,565
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	64,565	64,565
その他資本剰余金		
前期末残高	1,864	712
当期変動額		
自己株式の処分	△1,152	△66
当期変動額合計	△1,152	△66
当期末残高	712	645
資本剰余金合計		
前期末残高	66,430	65,277
当期変動額		
自己株式の処分	△1,152	△66
当期変動額合計	△1,152	△66
当期末残高	65,277	65,211
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,090	7,090
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,090	7,090
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	750	750
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	300	282
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△16
当期変動額合計	△18	△16
当期末残高	282	266

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	87	31
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△55	△29
当期変動額合計	△55	△29
当期末残高	31	1
別途積立金		
前期末残高	60,880	68,880
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	―
別途積立金の取崩	―	△20,000
当期変動額合計	8,000	△20,000
当期末残高	68,880	48,880
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,801	△6,374
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	16
特別償却準備金の取崩	55	29
別途積立金の積立	△8,000	―
別途積立金の取崩	―	20,000
剰余金の配当	△9,106	△6,380
当期純損失（△）	△14,142	△23,657
当期変動額合計	△31,175	△9,990
当期末残高	△6,374	△16,365
利益剰余金合計		
前期末残高	93,909	70,660
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
特別償却準備金の取崩	―	―
別途積立金の積立	―	―
別途積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△9,106	△6,380
当期純損失（△）	△14,142	△23,657
当期変動額合計	△23,249	△30,037
当期末残高	70,660	40,622
自己株式		
前期末残高	△6,825	△3,612
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	3,229	97
当期変動額合計	3,213	93
当期末残高	△3,612	△3,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本合計		
前期末残高	202,105	180,917
当期変動額		
剰余金の配当	△9,106	△6,380
当期純損失（△）	△14,142	△23,657
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	2,076	30
当期変動額合計	△21,187	△30,010
当期末残高	180,917	150,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,779	△1,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,097	4,418
当期変動額合計	△6,097	4,418
当期末残高	△1,317	3,100
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△618	△501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	213
当期変動額合計	117	213
当期末残高	△501	△287
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,160	△1,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,979	4,632
当期変動額合計	△5,979	4,632
当期末残高	△1,819	2,813
純資産合計		
前期末残高	206,266	179,098
当期変動額		
剰余金の配当	△9,106	△6,380
当期純損失（△）	△14,142	△23,657
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	2,076	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,979	4,632
当期変動額合計	△27,167	△25,377
当期末残高	179,098	153,721

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料及び貯蔵品 ……いずれも先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分)を適用しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。	製品・原材料及び貯蔵品 ……いずれも先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び第42期に取得した本社の建物及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ３～65年 機械及び装置 ２～17年 工具、器具及び備品 １～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウエア ……見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、３年以内) 自社利用のソフトウエア ……社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 その他 ……定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び第42期に取得した本社の建物及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ３～65年 機械及び装置 ２～９年 工具、器具及び備品 １～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウエア 同左 自社利用のソフトウエア 同左 その他 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 契約期間に応じて定額償却を行うこととしております。	(3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 販売済製品に対して当社の保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去１年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
7 収益及び費用の計上基準	――――――――	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更が損益に与える影響は、軽微であります。
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。 (3) ヘッジ方針 社内規程及び各事業年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
９ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
(リース取引に関する会計基準) 　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。	――――――

【表示方法の変更】

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
(損益計算書関係) 　前事業年度において、「たな卸資産廃棄評価損」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「たな卸資産評価損」「たな卸資産廃棄損」に区分し、「たな卸資産評価損」は、売上原価に含めております。 　なお、前事業年度に含まれる「たな卸資産評価損」「たな卸資産廃棄損」はそれぞれ1,829百万円、1,043百万円であります。	――――――

次へ

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
※１　関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形　3,021百万円 売掛金　25,779 未収入金　5,261 買掛金　13,830 短期借入金　20,422 上記以外の流動負債　4,980 ２　輸出手形割引高 邦貨建輸出手形割引高　35百万円 外貨建輸出手形割引高　(17,695千米ドル) 同上円換算額　1,738百万円 (決算日現在の為替相場によっております) 計　1,773百万円 ３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額　63,510百万円 当事業年度末残高　63,510百万円 当事業年度契約手数料　59百万円 （なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。） ※４　関係会社長期貸付金から直接控除した貸倒引当金　8,141百万円	※１　関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形　1,770百万円 売掛金　23,829 未収入金　8,554 買掛金　24,068 短期借入金　25,161 上記以外の負債　6,149 ２　輸出手形割引高 邦貨建輸出手形割引高　57百万円 外貨建輸出手形割引高　(23,624千米ドル他) 同上円換算額　2,211百万円 (決算日現在の為替相場によっております) 計　2,268百万円 ３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額　61,225百万円 当事業年度末残高　61,225百万円 当事業年度契約手数料　62百万円 （なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。） ※４　関係会社長期貸付金から直接控除した貸倒引当金　10,726百万円

(損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(自 平成20年４月１日
至 平成21年３月31日)</th><th>当事業年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１ 製品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
固定資産振替高 4百万円
廃棄損及び雑損失 1,172
販売費及び一般管理費等振替高 503
計 1,679百万円</td><td>※１ 製品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
固定資産振替高 2百万円
雑損失 11
販売費及び一般管理費等振替高 197
計 211百万円</td></tr>
<tr><td>※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,133百万円であります。</td><td>※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,233百万円であります。</td></tr>
<tr><td>※３ ―――――</td><td>※３ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 5百万円
工具、器具及び備品 13
その他 4
計 23百万円</td></tr>
<tr><td>※４ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 75百万円
工具、器具及び備品 192
その他 75
計 342百万円</td><td>※４ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
構築物 41百万円
ソフトウエア 497
その他 35
計 574百万円</td></tr>
<tr><td>※５ 事業構造改善費用
デバイス事業における収益構造の強化改善を目的とした事業構造改善に伴う、固定資産の減損損失、関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額及びその他関連費用であります。</td><td>※５ ―――――</td></tr>
<tr><td>※６ 減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr>
<tr><td>デバイス事業生産設備</td><td>機械及び装置、リース資産、未経過リース料等</td><td>高知県南国市他</td></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>建物等</td><td>東京都福生市他</td></tr>
</table>
当社は、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに、遊休資産については、各資産ごとに、資産のグルーピングを行っております。
デバイス事業生産設備については、事業環境の著しい悪化、遊休資産については、将来の利用計画の見直しのため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（4,701百万円）を特別損失に計上し、事業構造改善費用及び減損損失として表示しております。
その内訳は、建物262百万円、機械及び装置1,484百万円、リース資産931百万円、未経過リース料1,583百万円、その他439百万円であります。
なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</td><td>※６ ―――――</td></tr>
<tr><td>※７ 関係会社との主な取引
売上高 104,281百万円
仕入高 202,306
受取配当金 5,439
経営指導料 494
商標使用料 203</td><td>※７ 関係会社との主な取引
売上高 81,517百万円
仕入高 193,501
受取配当金 3,433
経営指導料 384
商標使用料 239</td></tr>
</table>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,064	15	1,450	1,628

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,450千株は、カシオマイクロニクス株式会社を完全子会社とする株式交換による減少1,430千株、ストックオプションの行使による減少16千株、単元未満株式の買増請求による減少４千株であります。

当事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,628	5	43	1,589

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加５千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少43千株は、ストックオプションの行使による減少43千株、単元未満株式の買増請求による減少０千株であります。

次へ

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械及び装置	3,521	1,689	1,411	420
工具、器具及び備品	1,606	1,108	111	386
ソフトウエア	695	479	―	216
合計	5,824	3,277	1,523	1,023

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

１年内	1,172百万円
１年超	1,461
合計	2,633百万円
リース資産減損勘定期末残高	1,523百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,903百万円
リース資産減損勘定の取崩額	―百万円
減価償却費相当額	1,778百万円
支払利息相当額	115百万円
減損損失	1,523百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、生産設備（機械及び装置、工具、器具及び備品等）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却方法

「重要な会計方針　４　固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械及び装置	2,989	1,366	1,356	266
工具、器具及び備品	720	533	18	168
ソフトウエア	322	230	―	92
合計	4,032	2,130	1,375	527

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

１年内	756百万円
１年超	700
合計	1,457百万円
リース資産減損勘定期末残高	861百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,213百万円
リース資産減損勘定の取崩額	661百万円
減価償却費相当額	466百万円
支払利息相当額	67百万円
減損損失	―百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

同左

⑤ 利息相当額の算定方法

同左

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

同左

(イ)無形固定資産

同左

② リース資産の減価償却方法

同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	―	―	―
合計	―	―	―

当事業年度（平成22年３月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 （百万円）
子会社株式	34,067
関連会社株式	132
合計	34,199

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）		当事業年度 （平成22年３月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
関係会社株式	5,493百万円	関係会社株式	13,573百万円
退職給付引当金	4,494	退職給付引当金	5,301
関係会社長期貸付金	3,312	関係会社長期貸付金	4,364
有形固定資産	2,039	たな卸資産	2,543
その他	11,532	有形固定資産	1,510
繰延税金資産小計	26,872百万円	その他	10,570
評価性引当額	△3,825	繰延税金資産小計	37,864百万円
繰延税金資産合計	23,047百万円	評価性引当額	△13,167
		繰延税金資産合計	24,696百万円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△730百万円	その他有価証券評価差額金	△2,746百万円
固定資産圧縮積立金	△193	固定資産圧縮積立金	△182
特別償却準備金	△21	その他	△85
その他	△27	繰延税金負債合計	△3,014百万円
繰延税金負債合計	△974百万円	繰延税金資産の純額	21,682百万円
繰延税金資産の純額	22,073百万円		
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
共通支配下の取引等 「第５ 経理の状況 １ (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。	―――――――――

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)		当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	
１株当たり純資産額	645円65銭	１株当たり純資産額	554円09銭
１株当たり当期純損失	51円09銭	１株当たり当期純損失	85円27銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	179,098	153,721
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	179,098	153,721
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	277,392	277,431

２　１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△14,142	△23,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△14,142	△23,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	276,837	277,422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（社債総額50,000百万円） この概要については、「第４　提出会社の状況　１(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
1 ――――――――	1 会社分割による中小型ディスプレイ事業の分社化及び株式会社オルタステクノロジーの株式一部譲渡について 当社は、当社が100％出資で設立した株式会社オルタステクノロジーに当社の中小型ディスプレイ事業を会社分割により承継させたうえで、平成22年４月１日に同社の株式の80％を当社から凸版印刷株式会社に譲渡いたしました。 (1) 事業分離の概要 ① 分離先企業の名称 凸版印刷株式会社 ② 分離した事業の内容 中小型ディスプレイ事業 ③ 事業分離を行った理由 当社と凸版印刷株式会社で共同開発を行っていた有機ＥＬディスプレイの早期量産化を目指し、中小型ディスプレイ事業に関して協業することが最善であると判断いたしました。 ④ 事業分離日 平成22年４月１日 (2) 実施した会計処理の概要 ① 移転損益の金額 161百万円 ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳 流動資産 1,119百万円 固定資産 1,728 資産合計 2,847百万円 流動負債 801百万円 固定負債 998 負債合計 1,800百万円 (3) 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分の名称 デバイスその他事業 (4) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 売上高　15,161百万円
――――――――	2 日本電気株式会社の携帯電話端末事業と株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズの事業統合について 「第５ 経理の状況 １ (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

前へ

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)	2,000,000	4,900
		オリンパス(株)	1,467,801	4,403
		(株)群馬銀行	3,710,000	1,918
		大正製薬(株)	894,000	1,519
		(株)大和証券グループ本社	2,037,363	1,002
		(株)東京放送ホールディングス	706,000	999
		パナソニック(株)	542,000	775
		(株)ヤマダ電機	100,200	691
		iANYWHERE SOLUTIONS,INC.	1,424,502	625
		アクサジャパンホールディング(株)	8,000	461
		その他(60銘柄)	9,007,528	4,021
		小計	21,897,394	21,318
計			21,897,394	21,318

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	14,840	14,840
		Nissay 2005 Fund Global Special Purpose Company,Ltd.	31,155千米ドル	3,020
		小計	―	17,860
	その他有価証券	(コマーシャルペーパー)		
		(株)ジェイバード・アセット・ファンディング・ツー	9,400	9,397
		三菱UFJリース(株)	7,200	7,197
		ベクター・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店	6,200	6,199
		アクア・ファンディング・コーポレーション東京支店	2,500	2,499
		キャタピラー・ファイナンス(株)	2,500	2,498
		エターナル・ファンディング・コーポレーション東京支店	2,144	2,143
		ゴールドマン・サックス証券(株)	2,000	1,999
		クレセール・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店	1,900	1,899
		アストロ・キャピタル・コーポレーション・トゥー東京支店	1,734	1,733
		小計	35,578	35,568
投資有価証券	その他有価証券	SPARC Ⅱ Limited Series JZ1	5,000	5,022
		ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク第３回変動利付円貨社債(2008)	5,000	5,006
		BTMU (Curacao) Holdings N.V.	5,000	4,998
		SIGNUM LIMITED Series:2008-24	5,000	4,590
		DAIWA SECURITIES SMBC #Series:5227	3,000	2,960
		DAIWA SECURITIES SMBC #Series:5226	2,000	1,990
		ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー	2,000	1,984
		第２回国際協力銀行債券	700	711
		政府保証第813回公営企業債券	500	512
		東京電力(株)第483回社債	500	506
		その他(５銘柄)	1,009	1,025
		小計	29,709	29,309
計			―	82,738

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(信託受益権) (１銘柄) (投資事業有限責任組合出資金) (１銘柄)	 434百万円 2口	 437 9
計			―	447

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	48,904	36	121	48,818	30,588	1,340	18,230
構築物	3,008	3	84	2,927	2,304	104	623
機械及び装置	36,449	312	666	36,096	35,547	471	548
車輛運搬具	67	4	3	68	47	13	21
工具、器具及び備品	35,733	3,045	4,606	34,172	31,824	3,860	2,348
土地	31,870	―	12 (12)	31,857	―	―	31,857
リース資産	936	752	64	1,624	472	261	1,151
建設仮勘定	300	470	236	533	―	―	533
有形固定資産計	157,271	4,625	5,797 (12)	156,099	100,784	6,052	55,314
無形固定資産							
特許権	230	―	230	―	―	―	―
借地権	239	―	―	239	―	―	239
ソフトウエア	17,695	1,865	9,085	10,476	7,463	1,900	3,012
リース資産	68	319	―	387	45	38	342
電話加入権	79	―	―	79	―	―	79
その他	198	―	―	198	177	8	20
無形固定資産計	18,510	2,185	9,315	11,379	7,686	1,946	3,694
長期前払費用	3,429	381	750	3,060	449	121	2,611
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2 当期減少額の主なもの

工具、器具及び備品	金型の除売却	3,124百万円
ソフトウェア	償却終了	5,944百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注）	510	332	4	498	340
製品保証引当金	1,080	1,010	1,080	―	1,010
役員賞与引当金	78	85	78	―	85
役員退職慰労引当金	2,637	88	85	―	2,641

（注）１　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。
２　貸倒引当金の当期末残高には関係会社長期貸付金から直接控除した10,726百万円は含まれておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座・普通預金	8,541
定期預金	7,965
別段預金	1
その他	0
計	16,508
合計	16,517

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Casio Computer(Hong Kong)Ltd.	1,770
イオンリテール(株)	180
保土ヶ谷電子販売(株)	171
(株)フォーデック	134
東海時計商事(株)	93
その他	1,281
合計	3,632

(ロ)期日別内訳

期日	平成22年４月	５月	６月	７月以降	合計
金額(百万円)	2,508	662	408	52	3,632

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Casio Europe GmbH	14,884
ＫＤＤＩ(株)	11,113
Casio America,Inc.	4,426
(株)日立ハイテクノロジーズ	3,805
(株)ヤマダ電機	3,579
その他	30,542
合計	68,351

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	次期繰越高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
62,831	333,140	327,620	68,351	82.7	71.9

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 製品

区分	金額(百万円)
エレクトロニクス機器	11,979
デバイスその他	551
合計	12,531

5　原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
エレクトロニクス機器	3,282
デバイスその他	63
全社(共通)	7
合計	3,353

②　固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Casio Holdings,Inc.	12,412
(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	5,243
カシオエステート(株)	2,142
Casio Singapore Pte.,Ltd.	2,037
カシオ情報機器(株)	2,015
その他	10,348
合計	34,199

③ 流動負債

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共信テクノソニック(株)	225
(株)ファースト	198
日本シイエムケイ(株)	180
フルヤ工業(株)	125
(株)イーシステム	97
その他	763
合計	1,591

(ロ)期日別内訳

期日	平成22年４月	５月	６月	７月以降	合計
金額(百万円)	266	275	533	515	1,591

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	14,746
Ability Enterprise Co.,Ltd.	5,593
Casio Computer(Hong Kong)Ltd.	4,196
高知カシオ(株)	1,162
Casio(Thailand)Co.,Ltd.	1,115
その他	18,003
合計	44,818

3 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	10,686
(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	9,100
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	5,057
カシオ電子工業(株)	3,738
山形カシオ(株)	3,342
その他	8,979
合計	40,905

④ 固定負債

1 新株予約権付社債

種類	金額(百万円)
2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
合計	50,000

(注) 発行年月等については、「第５ 経理の状況 １ (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

2 長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	10,000
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	8,000
明治安田生命保険相互会社	5,000
日本生命保険相互会社	5,000
合計	28,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	事業年度終了の翌日から３ヶ月以内
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲二丁目３番１号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 大阪府大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増請求に係る受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告と致します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ（http://www.casio.co.jp/ir/）において掲載しております。
株主に対する特典	なし

（注）１ 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

（1）会社法第189条第２項各号に掲げる権利

（2）会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

（3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

（4）株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

２ 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社が直接取り扱っております。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書　　平成21年６月26日 関東財務局長に提出

事業年度（第53期）（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

(2) 内部統制報告書　　平成21年６月26日 関東財務局長に提出

事業年度（第53期）（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第１四半期）(自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）　　平成21年８月７日
（第54期第２四半期）(自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）　　平成21年11月13日
（第54期第３四半期）(自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）　　平成22年２月12日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書　　平成21年11月６日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号（吸収分割の決定）の規程に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書　　平成22年２月17日 関東財務局長に提出

上記(4)に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書　　平成22年３月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第15号の３（連結子会社の吸収合併）の規程に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書　　平成22年４月20日 関東財務局長に提出

上記(6)に係る訂正報告書であります。

(8) 臨時報告書　　平成22年６月１日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月26日

カシオ計算機株式会社
取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　小野　純司　㊞

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　乗松　敏隆　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、カシオ計算機株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カシオ計算機株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 小野 純司 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士 山田 章雄 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士 乗松 敏隆 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、日本電気株式会社及び株式会社日立製作所と各社の携帯電話端末事業を統合し、合弁事業として運営していくことに合意し、会社の連結子会社である株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズは平成22年３月24日付けにて、ＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社と合併契約書を締結した。また平成22年４月20日付けにて、合併の効力発生日を平成22年６月１日に変更する変更覚書を締結した。なお、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズは平成22年６月１日付けにてＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社と合併した。

２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社が100%出資で設立した株式会社オルタステクノロジーに会社の中小型ディスプレイ事業を会社分割により承継させたうえで、平成22年４月１日に株式会社オルタステクノロジーの株式の80%を会社から凸版印刷株式会社に譲渡した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、カシオ計算機株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カシオ計算機株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２ 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月26日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　小野 純司 ㊞

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　乗松 敏隆 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カシオ計算機株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

カシオ計算機株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野　純司　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田　章雄　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乗松　敏隆　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カシオ計算機株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、日本電気株式会社及び株式会社日立製作所と各社の携帯電話端末事業を統合し、合弁事業として運営していくことに合意し、会社の子会社である株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズが平成22年３月24日付けにて、ＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社と合併契約書を締結することに合意した。また平成22年４月20日付けにて、合併の効力発生日を平成22年６月１日に変更する変更覚書を締結することに合意した。なお、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズは平成22年６月１日付けにてＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社と合併した。

２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社が100％出資で設立した株式会社オルタステクノロジーに会社の中小型ディスプレイ事業を会社分割により承継させたうえで、平成22年４月１日に株式会社オルタステクノロジーの株式の80％を会社から凸版印刷株式会社に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。